

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年3月30日

【事業年度】 第49期(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 ダイナパック株式会社

【英訳名】 Dynapac Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小嶋 厚

【本店の所在の場所】 名古屋市中区錦三丁目14番15号(カゴメビル)

【電話番号】 名古屋(052)971局2651番

【事務連絡者氏名】 経理部長代理 草野 雅夫

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区錦三丁目14番15号(カゴメビル)

【電話番号】 名古屋(052)971局2651番

【事務連絡者氏名】 経理部長代理 草野 雅夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高 (千円)	50,766,285	51,397,215	52,207,986	46,957,756	46,251,190
経常利益 (千円)	1,103,445	1,113,241	868,664	773,782	1,627,108
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	2,529,972	649,051	1,129,888	370,527	1,863,305
純資産額 (千円)	29,632,577	29,175,632	26,412,562	26,611,311	27,225,803
総資産額 (千円)	52,483,364	60,427,834	56,634,748	54,779,608	52,761,486
1株当たり純資産額 (円)	595.37	585.86	531.04	536.93	549.18
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額( ) (円)	50.83	13.05	22.75	7.49	37.67
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)		13.01			37.51
自己資本比率 (%)	56.5	48.2	46.5	48.4	51.5
自己資本利益率 (%)		2.2			6.9
株価収益率 (倍)		28.6			6.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,569,521	2,640,505	1,813,950	933,837	2,656,448
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	107,191	9,432,076	1,568,118	616,662	2,359,098
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,893,650	6,832,450	3,990,883	801,585	715,831
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,354,456	2,380,680	1,610,436	1,137,337	669,876
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	1,350 (471)	1,577 (455)	1,697 (429)	1,648 (342)	1,547 (364)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第45期、第47期および第48期については1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 第45期、第47期および第48期の自己資本利益率および株価収益率については当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5 第45期は、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用に伴い減損損失を計上したため当期純損失を計上しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高 (千円)	34,202,208	36,103,598	36,768,190	32,567,999	34,636,217
経常利益 (千円)	1,171,840	844,838	765,649	151,170	1,232,097
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	2,668,608	546,082	911,092	3,955,140	1,794,624
資本金 (千円)	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000
発行済株式総数 (株)	51,612,959	51,612,959	51,612,959	51,612,959	51,612,959
純資産額 (千円)	33,396,785	32,891,332	30,658,987	27,327,938	28,022,136
総資産額 (千円)	39,736,801	47,699,118	44,599,855	46,410,598	50,054,072
1株当たり純資産額 (円)	671.12	660.65	616.73	551.52	565.27
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	11.00 ( )	11.00 ( )	8.00 ( )	8.00 ( )	8.00 ( )
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額( ) (円)	53.62	10.98	18.34	79.90	36.28
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)		10.94			36.12
自己資本比率 (%)	84.0	68.9	68.6	58.7	55.9
自己資本利益率 (%)		1.6			6.5
株価収益率 (倍)		34.0			6.5
配当性向 (%)		100.2			22.1
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	154 (8)	154 (4)	149 (4)	320 (8)	707 (156)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第45期、第47期および第48期は1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 第45期、第47期および第48期の自己資本利益率は当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5 第45期、第47期および第48期の株価収益率および配当性向については当期純損失を計上しているため記載しておりません。

6 第45期は子会社株式評価損を計上したため当期純損失を計上しております。

7 第48期は事業再編損および関係会社株式評価損を計上したため当期純損失を計上しております。

8 第49期の従業員数の大幅な増加は、平成22年7月1日付で当社の連結子会社である大日本紙業(株)、日本ハイパック(株)、東日本ハイパック(株)および新日本ハイパック(株)を吸収合併したことなどによるものであります。

2 【沿革】

当社は、平成17年1月1日をもって日本ハイパック株式会社と合併し、商号をダイナパック株式会社として新発足いたしました。

なお、当社(昭和23年11月25日設立)は、昭和50年1月1日を合併期日として、名古屋市中区錦三丁目14番15号所在の大日本紙業株式会社(旧大日本紙業株式会社、昭和37年8月1日設立)の株式額面金額を変更するため同社を吸収合併しました。

合併前の当社は休業状態であり、従って、法律上消滅した旧大日本紙業株式会社が実質上の存続会社であるため、特に記載のない限り、実質上の存続会社に関して記載しております。

ダイナパック株式会社として新発足後の主要事項は次のとおりです。

年月	事項
平成17年1月	分社型新設分割の方法により生産にかかわる営業の一切を大日本紙業分割準備株式会社に承継した大日本紙業株式会社(存続会社、現・ダイナパック株式会社)と、同じ方法により生産にかかわる営業の一切を日本ハイパック分割準備株式会社に承継した日本ハイパック株式会社(消滅会社)が合併し、ダイナパック株式会社に商号を変更 (以下、合併してからの沿革を記載しております。)
平成17年7月	大日本紙業株式会社土岐工場と株式会社ユニオンパックの本社工場を経営統合
平成17年7月	中国広東省深? 市に愛柏包装制品貿易(深?)有限公司を設立(現連結子会社)
平成17年9月	ベトナムのハノイ市に駐在員事務所を開設
平成17年10月	株式会社エコリープの株式を取得し、子会社とする
平成17年11月	中国浙江省杭州市に蘇州太陽包装有限公司の杭州営業所を開設
平成18年5月	ベトナムのNEW TOYO DYNAPAC CO., LTD.に出資
平成18年10月	中央紙器工業株式会社と業務提携の契約を締結
平成19年9月	NIPPON HI-PACK(THAILAND)CO., LTD.の全保有株式を売却
平成19年12月	NEW TOYO DYNAPAC CO., LTD.(現: DYNAPAC(HANOI)CO., LTD.、現連結子会社)に追加出資し、子会社とする
平成21年3月	株式会社大成の株式を取得し、持分法適用関連会社とする。
平成21年5月	愛知県みよし市にダイナパック株式会社みよし事業所を設立し、製造を開始 日本ハイパック株式会社名古屋工場を閉鎖し、みよし事業所に移転
平成21年7月	大日本紙業株式会社と株式会社ディー・ピー・エスを合併(存続会社大日本紙業株式会社、現: ダイナパック株式会社) サン・パッケージ株式会社と株式会社パックスアイチを合併(存続会社サン・パッケージ株式会社)。商号を多治見ダイナパック株式会社(現連結子会社)に変更
平成21年8月	大日本紙業株式会社大府工場を閉鎖し、みよし事業所に移転
平成22年1月	株式会社東装を吸収合併
平成22年7月	大日本紙業株式会社、日本ハイパック株式会社、東日本ハイパック株式会社および新日本ハイパック株式会社を吸収合併 株式会社ユニオンパックが土岐ダイナパック株式会社に、宮城ハイパック株式会社が宮城ダイナパック株式会社に、富士ハイパック株式会社が宇都宮ダイナパック株式会社に、沼津ハイパック株式会社が沼津ダイナパック株式会社に、NIPPON HI-PACK(MALAYSIA)SDN. BHD. がDYNAPAC(M)SDN. BHD. にそれぞれ商号を変更
平成22年8月	HI-PACK(HK)LTD. がDYNAPAC(HK)LTD. に商号を変更
平成22年9月	株式会社エコリープが清算終了し消滅 愛柏包装制品貿易(深?)有限公司が泰納包装制品貿易(深?)有限公司に商号を変更
平成22年10月	山形ハイパック株式会社を吸収合併 蘇州太陽包装有限公司が泰納包装(蘇州)有限公司に商号を変更

なお、平成17年1月1日合併前の大日本紙業株式会社と日本ハイパック株式会社の沿革は以下のとおりです。

(1) 大日本紙業株式会社

年月	事項
昭和37年 8月	三和印刷株式会社と堤紙工株式会社との合併により設立
昭和41年 2月	愛知県海部郡蟹江町に蟹江工場を設立し、グラビア印刷の製造を開始
昭和49年 6月	製造子会社のサン興業株式会社(サン・パッケージ株式会社に商号変更、現連結子会社)を設立
昭和50年 1月	額面変更のため大日本紙業株式会社(旧ニシキ紙業株式会社)と合併
昭和51年 2月	茨城県筑波郡に茨城事業所(現・つくば事業所)が完成し稼働を開始
昭和51年 7月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場
昭和52年 5月	東京都中央区東日本橋に東京営業所を開設
昭和52年 5月	カゴメ家具株式会社の株式を取得し、子会社とする。
平成 2年 3月	株式会社トーカイシステムを設立
平成 5年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成 7年11月	製造子会社のサン・プリプレス株式会社を設立
平成 7年11月	製造子会社の蘇州太陽包装有限公司(現連結子会社)を設立
平成 8年 9月	株式会社東装の株式を取得し、子会社とする
平成12年12月	神原段ボール株式会社(現連結子会社)の株式を取得し、子会社とする
平成13年 3月	日本ハイパック株式会社と業務提携および資本提携の契約を締結
平成13年 3月	株式会社ユニオンパック(現・土岐ダイナパック株式会社、現連結子会社)の株式を取得し、子会社とする
平成14年 1月	新生パッケージ株式会社の株式を株式交換により取得し、子会社とする
平成15年 1月	サン・パッケージ株式会社とカゴメ家具株式会社を合併(存続会社サン・パッケージ株式会社) 株式会社ユニオンパックと新生パッケージ株式会社を合併(存続会社株式会社ユニオンパック)
平成15年 7月	株式会社ユニオンパックと株式会社トーカイシステムを合併(存続会社株式会社ユニオンパック)
平成16年 2月	日本ハイパック株式会社と合併することを内容とする基本合意書の締結
平成16年 6月	サン・プリプレス株式会社と日本ハイパック株式会社の製版部門と事業統合し、商号を株式会社ディー・ピー・エスに変更
平成16年12月	大高事業所を株式会社ユニオンパックの本社敷地内へ移転
平成17年 1月	大日本紙業分割準備株式会社を設立し、生産にかかわる営業の一切を承継し、商号をダイナパック株式会社に変更

(2) 日本ハイパック株式会社

年月	事項
昭和25年12月	岐阜県恵那郡大井町にて、昭和段ボール株式会社を設立し、段ボール及び段ボール箱の製造を開始
昭和35年 9月	愛知県春日井市如意申町に春日井工場を新設し、製造を開始
昭和38年 5月	本社を名古屋工場に移転
昭和38年 5月	長野県松本市に昭和紙器株式会社(現・松本事業所)を設立
昭和39年12月	埼玉県川越市に東京工場(現・川越事業所)を新設し、製造を開始
昭和40年 9月	日本ハイパック株式会社に商号変更
昭和41年 4月	宮城紙業株式会社(現・宮城ダイナパック株式会社)を買収(現連結子会社)
昭和43年 2月	福島県福島市に日本ユニパック株式会社(現・福島事業所)を設立
昭和48年 5月	静岡県磐田郡に静岡工場(現・静岡事業所)を新設し、製造を開始
昭和59年 3月	愛知県春日井市に山岸段ボール株式会社(平成4年6月に株式会社パックスアイチに商号変更)を設立
昭和63年 4月	愛知県春日井市に日本物流株式会社を設立
昭和63年 4月	山形県山形市に山形ハイパック株式会社を設立
平成 5年11月	マレーシアにNIPPON HI-PACK(MALAYSIA)SDN.BHD.(現・DYNAPAC(M)SDN.BHD.)を設立(現連結子会社)
平成 6年 7月	香港にHI-PACK(HK)LTD.(現・DYNAPAC(HK)LTD.)を設立(現連結子会社)
平成 7年 7月	沼津紙器株式会社(現・沼津ダイナパック株式会社)を買収(現連結子会社)
平成 8年 2月	タイにNIPPON HI-PACK(THAILAND)CO.,LTD.を設立
平成 9年 6月	栃木県河内郡に富士製函株式会社(現・宇都宮ダイナパック株式会社)を設立(現連結子会社)
平成13年 3月	大日本紙業株式会社と業務提携および資本提携の契約を締結
平成15年 3月	中国に亦普(上海)包装技術有限公司を設立(現連結子会社)
平成16年 2月	大日本紙業株式会社と合併することを内容とする基本合意書の締結
平成16年 6月	製版部門とサン・プリプレス株式会社の事業統合
平成16年12月	日本物流株式会社を吸収合併
平成17年 1月	日本ハイパック分割準備株式会社を設立し、生産にかかわる営業の一切を承継

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社および子会社12社、関連会社1社で構成されており、事業は段ボール、印刷紙器および軟包装材の個装から外装まで包装資材の製造・販売ならびにこれに附帯する業務を行っているほか、機械設備の販売等ならびに不動産賃貸事業を営んでおります。

なお、前連結会計年度末において当社の連結子会社でありました(株)東装は平成22年1月1日付で、大日本紙業(株)、日本ハイパック(株)、東日本ハイパック(株)および新日本ハイパック(株)は平成22年7月1日付で、山形ハイパック(株)は平成22年10月1日付でそれぞれ当社に吸収合併されたことにより消滅しております。

また、前連結会計年度末において当社の連結子会社でありました(株)エコリーブは平成22年9月16日付で清算終了しております。

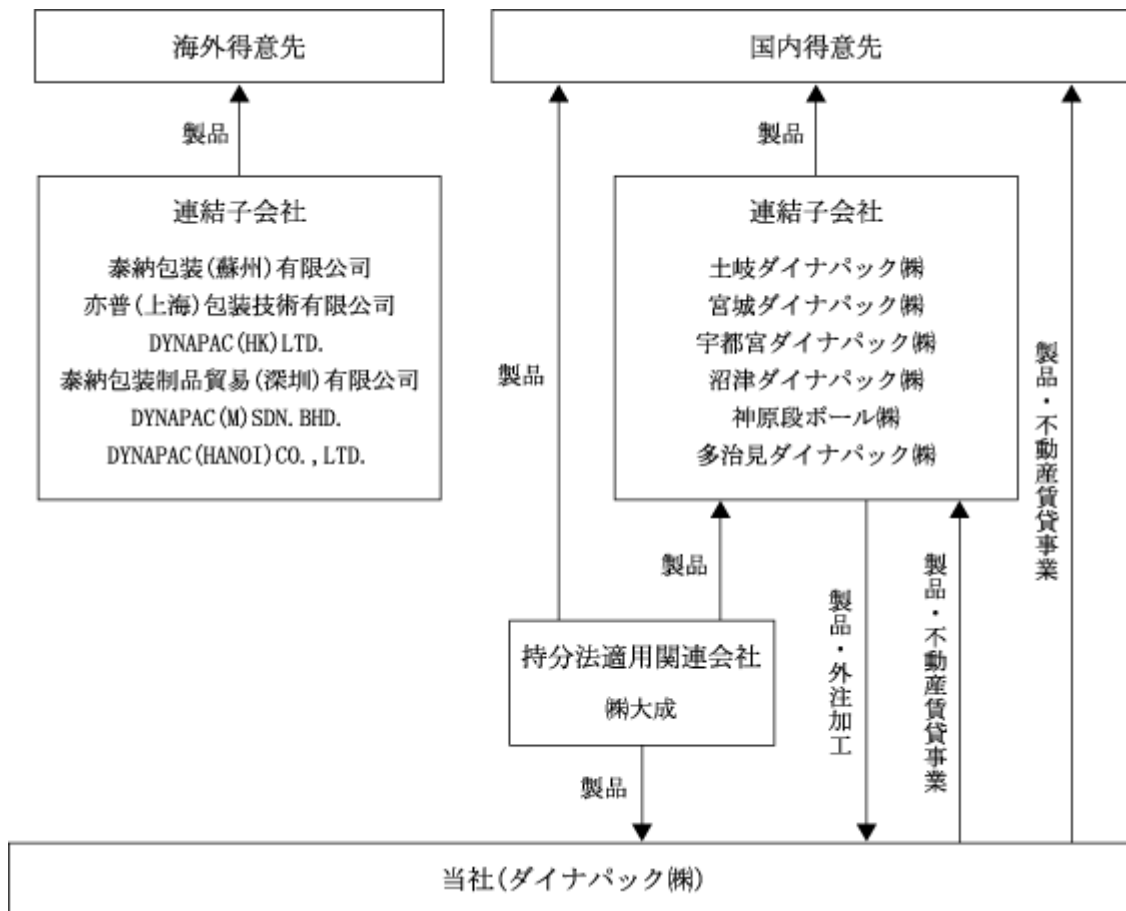
加えて、当連結会計年度において当社の連結子会社は社名を変更しており、その内容は次のとおりであります。

旧社名	新社名
(株)ユニオンパック	土岐ダイナパック(株)
宮城ハイパック(株)	宮城ダイナパック(株)
富士ハイパック(株)	宇都宮ダイナパック(株)
沼津ハイパック(株)	沼津ダイナパック(株)
蘇州太陽包装有限公司	泰納包装(蘇州)有限公司
HI-PACK(HK)LTD.	DYNAPAC(HK)LTD.
愛柏包装制品貿易(深?)有限公司	泰納包装制品貿易(深?)有限公司
NIPPON HI-PACK(MALAYSIA)SDN.BHD.	DYNAPAC(M)SDN.BHD.

事業内容と当社および子会社の当該事業にかかる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分	製品等	会社名
包装材関連事業	段ボール部門 段ボールシート、段ボールケース	当社、土岐ダイナパック株式会社、宮城ダイナパック株式会社、宇都宮ダイナパック株式会社、沼津ダイナパック株式会社、神原段ボール株式会社、多治見ダイナパック株式会社、泰納包装(蘇州)有限公司、亦普(上海)包装技術有限公司、DYNAPAC(HK)LTD.、泰納包装制品貿易(深?)有限公司、DYNAPAC(M)SDN.BHD.、DYNAPAC(HANOI)CO.,LTD.
	印刷紙器部門 印刷紙器、美粧段ボール、紙トレイ、マイクロフルート段ボール、オフセット印刷物、セットアップ業務等	当社、土岐ダイナパック株式会社
	軟包装材部門 プラスチックフィルム、紙等のグラビア印刷物等	当社
	その他部門 紙製緩衝材(ハイモール)、化成品等	土岐ダイナパック株式会社、神原段ボール株式会社、多治見ダイナパック株式会社、泰納包装(蘇州)有限公司を除く全ての連結子会社および持分法適用関連会社(株式会社大成)
不動産賃貸事業	不動産の賃貸	当社

事業の系統図は次のとおりであります。





## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 土岐ダイナパック㈱	岐阜県土岐市	62,515	包装材関連事業	92.0	当社は段ボール製品等の販売および購入をしております。 当社は土地を賃貸しております。 当社は貸付を行っております。 役員の兼任あり
宮城ダイナパック㈱	宮城県登米市	20,000	包装材関連事業	100.0	当社は段ボール製品等の販売および購入をしております。 当社は商品代金の回収を代行しております。 当社は土地を賃貸しております。 当社は土地および建物等を賃借しております。 役員の兼任あり
宇都宮ダイナパック㈱	栃木県宇都宮市	100,000	包装材関連事業	100.0	当社は段ボール製品等の販売および購入をしております。 当社は商品代金の回収を代行しております。 当社は貸付を行っております。 役員の兼任あり
沼津ダイナパック㈱	静岡県沼津市	10,000	包装材関連事業	100.0	当社は段ボール製品等の販売および購入をしております。 当社は土地を賃貸しております。 当社は貸付を行っております。 役員の兼任あり
神原段ボール㈱	愛知県常滑市	90,000	包装材関連事業	100.0	当社は段ボール製品等の販売および購入をしております。 当社は機械及び装置を賃貸しております。 当社は貸付を行っております。 役員の兼任あり
多治見ダイナパック㈱	名古屋市中区	60,000	包装材関連事業	100.0	当社は段ボール製品等の販売および購入をしております。 当社は土地を賃貸しております。 当社は貸付を行っております。 役員の兼任あり
泰納包装(蘇州)有限公司 (注) 2、4	中国 江蘇省蘇州市	千人民元 75,052	包装材関連事業	100.0 (71.5)	当社は運転資金の借入に対する債務保証をしております。
亦普(上海)包装技術有限公司 (注) 4	中国 上海市	千人民元 1,655	包装材関連事業	100.0 (50.0)	
DYNAPAC(HK)LTD.	中国 香港	千香港ドル 2,000	包装材関連事業	100.0	当社は段ボール製品等の販売および購入をしております。
泰納包装制品貿易(深?) 有限公司 (注) 4	中国 広東省深?市	千人民元 2,069	包装材関連事業	100.0 (100.0)	
DYNAPAC(M)SDN. BHD. (注) 2	SEREMBAN N. S. D. K. MALAYSIA	千マレーシア リングギット 12,756	包装材関連事業	100.0	当社は運転資金の借入に対する債務保証をしております。
DYNAPAC(HANOI)CO., LTD. (注) 2	HANOI VIETNAM	千ドン 125,235,000	包装材関連事業	100.0	当社は運転資金の借入に対する債務保証をしております。
(持分法適用関連会社) ㈱大成	岐阜県中津川市	40,000	包装材関連事業	23.0	当社は段ボール製品等を購入しております。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 上記の各社には有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数となっております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
包装材関連事業	1,509(364)
不動産賃貸事業	2( )
全社(共通)	36( )
合計	1,547(364)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人数を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
707(156)	40.4	17.5	5,716

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人数を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 前事業年度末に比べ従業員数が387名増加しておりますが、これは平成22年7月1日付で当社の連結子会社である大日本紙業(株)、日本ハイパック(株)、東日本ハイパック(株)および新日本ハイパック(株)を吸収合併したことなどによるものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社には労働組合があり、日本紙加工産業労働組合協議会に加盟しております。平成22年12月31日現在の組合員数は564名であります。

なお、労使関係は極めて円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新興国はじめ海外経済の回復や政府の緊急経済対策の効果もあり緩やかな回復基調にありました。しかし、急激な円高や個人消費の下ぶれなどデフレ基調が継続し、また雇用情勢も依然として厳しく企業を取り巻く環境に先行き不透明感が増してきました。

段ボール業界は、需要の回復に加え夏の猛暑等により比較的堅調に推移し、段ボール生産数量は前年比103.5%となりました。

その中で当社グループの段ボール販売数量は、エアコンをはじめとした電機向けや飲料用段ボール製品などの需要拡大があり、前年比103.2%と増加いたしました。しかし、段ボール製品の軽量化や印刷紙器製品などの減少によって、売上高は微減となりました。

海外事業は、拡大するアジア需要を背景にして、ハノイの現地法人をはじめとして、現地での販売数量、金額ともに増加をいたしました。急激な円高によって、日本円換算では売上金額を減少させました。

本年度は2020年を目指した「ダイナミック10」を始動いたしました。「ダイナミック10」とは、「グループ5社合併」「収益力の改革」「ビジョン2020」で構成される、当社グループの成長を目的とした、事業のあらゆる領域におよぶ経営革新であります。2020年度に売上高800億円規模を目指す長期経営計画であります。「お客様の求めているもの」「社会が求めているもの」「働く人が求めているもの」が大きく変化する現在にあって、既存の事業や仕事の仕組みを見直して、競争力を強化し、新製品、新市場、新事業を積極的に展開して、力強い「成長」を目指す全社活動です。

このなかで、本年度は「グループ5社合併」と「収益力の改革」に取り組みました。

7月1日に経営の効率化とグループの一体化を主な目的として、当社と大日本紙業、日本ハイパック、東日本ハイパックおよび新日本ハイパックの5社を合併統合いたしました。それにより当社の主要7拠点は、製販一体の事業所として競争力を高め、地域ナンバーワンを目指します。併せて、国内外グループ子会社の社名を「ダイナパック」に統一いたしました。

「収益力の改革」では、拠点の再配置や総人件費をはじめとした固定費削減策と原材料費の低減活動を展開して、一定の成果を収め増益となりました。

以上の結果により、当社グループの業績は次のとおりとなりました。

#### 〔連結〕

売上高	462億51百万円	前年同期比	98.5%
経常利益	16億27百万円	前年同期比	210.3%
当期純利益	18億63百万円	(前年同期は当期純損失3億70百万円)	

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

なお、売上高についてはセグメント間取引消去後の金額を記載しております。

・包装材関連事業

当セグメントにおきましては、売上高は459億11百万円(前年同期比98.5%)となりました。部門別の売上高は次のとおりであります。

段ボール部門	332億40百万円	前年同期比	100.7%
印刷紙器部門	63億15百万円	前年同期比	93.8%
軟包装材部門	27億34百万円	前年同期比	102.9%
その他部門	36億21百万円	前年同期比	85.8%

・不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、売上高は3億39百万円(前年同期比103.1%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ4億67百万円減少し、6億69百万円となりました。

これは営業活動により得られた資金26億56百万円、投資活動により使用した資金23億59百万円および財務活動により使用した資金7億15百万円によるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は26億56百万円(前連結会計年度は9億33百万円)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益13億24百万円および減価償却費12億83百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は23億59百万円(前連結会計年度は6億16百万円)となりました。主な要因は、有形固定資産取得による支出25億63百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は7億15百万円(前連結会計年度は8億1百万円)となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出3億14百万円および配当金の支払3億95百万円などによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	部門	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
包装材関連事業	段ボール部門	33,185,479	102.0
	印刷紙器部門	6,245,720	96.1
	軟包装材部門	2,289,599	106.7
	その他部門	3,327,441	85.1
	計	45,048,240	99.9
不動産賃貸事業			
合計		45,048,240	99.9

- (注) 1 セグメント間取引は消去しております。  
 2 生産実績は販売価額(消費税等抜き)により算出しております。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの 名称	部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
包装材関連事業	段ボール部門	33,399,623	101.2	760,080	126.6
	印刷紙器部門	6,363,521	95.5	277,398	120.8
	軟包装材部門	2,742,438	102.7	260,766	103.2
	その他部門	3,589,178	85.3	63,542	66.2
	計	46,094,762	99.0	1,361,787	115.5
不動産賃貸事業					
合計		46,094,762	99.0	1,361,787	115.5

- (注) 1 セグメント間取引は消去しております。  
 2 金額は販売価額(消費税等抜き)により算出しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	区分	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
包装材関連事業	段ボール部門	33,240,107	100.7
	印刷紙器部門	6,315,824	93.8
	軟包装材部門	2,734,315	102.9
	その他部門	3,621,631	85.8
	計	45,911,878	98.5
不動産賃貸事業		339,312	103.1
合計		46,251,190	98.5

- (注) 1 セグメント間取引は消去しております。  
 2 販売実績には消費税等を含めておりません。

### 3 【対処すべき課題】

海外経済の不安定感や円高の定着、デフレの影響、雇用情勢のさらなる悪化懸念など多くの不安材料を抱え、しばらくは不透明感が払拭されず、大きな需要拡大は期待できない環境であります。

この厳しい環境下において当社グループは、10年後のありたい姿「ビジョン2020」の実現に向けた具体的な革新活動をさらに推進してまいります。

事業領域として「既存事業革新」「海外事業革新」「新規事業革新」事業を支える基盤整備として「組織・人材革新」「マネジメント革新」の5つの革新活動であります。

国内既存事業では、顧客情報の一元化と地域密着型の拠点運営体制、段ボール、印刷紙器、軟包装材およびハイモール(紙製緩衝材)などの多彩な製品群の商品力向上により販売競争力を高め、さらに歩留りと労働生産性などの改善を進めます。

海外事業では、拡大する中国やアジア需要に向け、進出している地域に合わせた課題設定のもとで、日本企業の海外シフトの受け皿としてだけでなく、経済力を獲得した現地の国内需要の取り込みを図ります。

新規事業は「モノを提供するからサービスを提供する」への転換により、お客様の生産工場から店頭、最終消費地、そして廃棄、リサイクルまでの広い領域で、新しい需要創造に着手いたします。

組織・人材、マネジメントでは、活力あふれる職場作りや経営管理の高度化などに取り組みます。

「包む」遺伝子を核とした革新活動によって、成長性と収益性を高め、ステークホルダーの支持を獲得する企業グループを目指します。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。

なお、本文中における将来に関する事項については、有価証券報告書提出日現在(平成23年3月30日)において判断したものであります。

#### (1) 主要製品の価格変動について

当社グループの主要製品である包装資材関連製品は受注生産であり、取引先の動向、景気の影響、消費者の嗜好、天候の状況等による顧客の生産高の増減が影響を及ぼす可能性があります。また、包装資材関連製品の価格は市況により変化するため、業界の再編等による業界動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 主要原材料の価格変動について

当社グループの主要原材料である段ボール原紙の価格は市況により変化するため、主要原材料の変化が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 生産体制の再編成について

当社グループは、2020年に向けた長期経営計画「ダイナミック10」を掲げており、その中で拠点再配置等の抜本的な改革を実施していきます。その過程において発生する生産体制、生産設備の見直しが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外事業について

当社グループは、ユーザーの海外生産移管に伴い、中国をはじめ東南アジアに事業展開しております。海外事業に関しましては、リスクを十分に検討したうえで意思決定を行っておりますが、為替変動および進出先の経済的、政治的な変化が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資金運用について

当社グループは、有価証券を保有しており、金利動向および株式市場動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 瑕疵担保責任について

当社グループは、過年度に売却した土地について、地中埋設物除去に関する瑕疵担保責任を負っており、その瑕疵担保責任の履行を求められた場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) その他

地震、火災等の自然的、人的災害およびその他操業に影響する事故等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により、当社の福島事業所並びに連結子会社の宮城ダイナパック(株)本社工場および古川工場において設備の一部が損傷するなどの被害を受け、一時操業を停止しておりました。現在までにいずれの拠点とも生産を再開しておりますが、当社グループの翌連結会計年度以降の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成22年7月1日付で、当社を存続会社とし当社の連結子会社である大日本紙業(株)、日本ハイパック(株)、東日本ハイパック(株)および新日本ハイパック(株)を吸収合併いたしました。

なお、この合併に伴い当該連結子会社は同日付で消滅いたしました。

また、当合併の詳細につきましては「5 経理の状況 2 財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。



## 6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、主として提出会社の開発設計本部が行っており、経営理念「パッケージを通じて社会のあらゆるニーズに応え、社会の役に立つ企業を目指す」のもと、「人に、モノに、地球にやさしいパッケージ」を提供し続けることを目指しています。「地球環境負荷の少ない容器包装資材の開発＝3R活動」と「少子高齢化社会に対応し、多くの人に識別しやすく使いやすいパッケージの開発＝ユニバーサルデザイン」をテーマに、新製品・応用技術の組み合わせによる開発と海外子会社を含むグループの営業支援活動に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の主な研究開発概要とその成果は、次のとおりであります。

### (1) 段ボール部門

#### 省資源包装

段ボールの軽量化、コンパクト化など省資源包装およびこれに伴う緩衝材設計の重要性が益々高くなるなか、独創的な製品の開発に取り組んでおります。また、リサイクル性への配慮と包装材の廃棄にも考慮した形状考案に取り組んでおります。

#### 機能性段ボールの開発

梱包開梱容易な薄型テレビ段ボール箱の開発、再封緘防止段ボールの開発、段違いジッパー付き段ボールの開発、組み仕切りの開発に取り組みました。

また、科学技術振興機構の「研究成果最適展開支援事業」に参画し、環境に優しい撥水・強化段ボールの開発に取り組んでおります。

当部門に係る研究開発費は1億36百万円であります。

### (2) 印刷紙器部門および軟包装材部門

商品の品質・価値向上、梱包作業の軽減、省資源包装などの構造設計ならびに店頭での訴求性向上を狙いグラフィックデザインと構造設計との組み合わせや新規形状の研究に取り組んでおります。

当部門に係る研究開発費は37百万円であります。

### (3) その他部門

OA機器消耗品をはじめとし、多くの製品に偽造品が出回り、大きな問題となっております。そこでフレキシ印刷分野で、通常の印刷機で印刷できる安価な偽造防止および抑制技術を開発中です。

また、パルプモールドの機能開発にも取り組んでおります。

当部門に係る研究開発費は14百万円であります。

その結果、当社グループの研究開発費の総額は1億88百万円となりました。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針

当社グループの会計方針は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づくものであります。当社グループの連結財務諸表はこれに従って作成しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

売上高は、販売数量が夏の猛暑等により比較的堅調に推移したものの、段ボール製品の軽量化や印刷紙器製品が伸び悩んだこと、さらに海外子会社の売上高については外貨建売上高は増加したものの、急激な円高により日本円換算額が減少したことなどにより前連結会計年度に比べ7億6百万円減少し462億51百万円となりました。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価および販売費及び一般管理費は、拠点の再配置や総人件費をはじめとした固定費の削減策および原材料費の低減活動を展開した結果、売上原価では前連結会計年度に比べ10億80百万円減少し384億1百万円となり、販売費及び一般管理費では前連結会計年度に比べ5億円減少し63億84百万円となりました。

#### 営業利益

営業利益は、前連結会計年度に比べ8億74百万円増加し14億65百万円となり、売上高に対する営業利益の比率は前連結会計年度より1.9ポイント改善し3.2%となりました。

#### 営業外損益

営業外損益は、前連結会計年度の1億82百万円の収益(純額)から、1億61百万円の収益(純額)となりました。

これは、当連結会計年度では、為替レートの急激な円高により若干の為替差損を計上したことおよび受取配当金が前連結会計年度より減少したことなどによるものであります。

#### 経常利益

経常利益は、前連結会計年度に比べ8億53百万円増加し16億27百万円となり、売上高に対する経常利益の比率は前連結会計年度に比べ1.9ポイント改善し3.5%となりました。

#### 特別損益

特別損益は、前連結会計年度の11百万円の利益(純額)から3億2百万円の損失(純額)となりました。これは固定資産および投資有価証券の売却益を計上したものの、合併または拠点統廃合等により事業再編損および減損損失を計上したこと、ならびに投資有価証券評価損を計上したことにより、損失の計上が利益の計上を上回ったことなどによるものであります。

#### 当期純損益

以上の結果、前連結会計年度においては当期純損失3億70百万円を計上していましたが、当連結会計年度においては18億63百万円の当期純利益を計上いたしました。

## (3) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4億67百万円減少し6億69百万円となりました。

営業活動においては、前連結会計年度に比べ17億22百万円収入が増加し、26億56百万円の収入となりました。これは、前連結会計年度は税金等調整前当期純利益の計上要因が固定資産売却等の投資活動によるものでありましたが、当連結会計年度においては前連結会計年度と比較して税金等調整前当期純利益が増加したことに加え、その殆どが営業活動によるものであったことなどによるものであります。

投資活動においては、前連結会計年度に比べ17億42百万円支出が増加し、23億59百万円の支出となりました。これは、前連結会計年度に新設したダイナパック(株)みよし事業所の建設工事代金が当連結会計年度において決済されたことなどによるものであります。

財務活動においては、前連結会計年度に比べは85百万円支出が減少し、7億15百万円の支出となりました。これは、前連結会計年度に比べ短期借入金の返済額が減少したことおよび自己株式取得に係る支出が減少したことなどによるものであります。

財政状態およびキャッシュ・フローの状況に関する主な経営指標は次のとおりであります。

	平成21年12月期	平成22年12月期
流動比率(%)	82.5	87.4
固定比率(%)	136.5	127.6
自己資本比率(%)	48.4	51.5
時価ベースの自己資本比率(%)	24.8	22.1
債務償還年数(年)	7.0	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.3	42.4

(注) 上記各指標の算出方法は次のとおりであります。

流動比率 = 流動資産合計 ÷ 流動負債合計

固定比率 = 固定資産合計 ÷ 純資産合計

なお、純資産合計は「純資産合計 - 新株予約権 - 少数株主持分」により算出しております。

自己資本比率 = 自己資本 ÷ 総資産

なお、自己資本は「純資産額合計 - 新株予約権 - 少数株主持分」により算出しております。

時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額 ÷ 総資産

債務償還年数 = 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

なお、株式時価総額は、期末株価数値 × (期末発行済株式総数 - 自己株式数) により算出しており、営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。また、各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、生産能力増強および更新・合理化等を目的として設備投資を実施しております。なお、当連結会計年度の設備投資額はグループ全体で14億47百万円であります。

事業の種類別セグメントの、当連結会計年度の設備投資の状況は次のとおりであります。

#### (1) 包装材関連事業

当連結会計年度の主な投資としましては、当社につくば事業所における段ボール製函設備更新および当社の蟹江事業所における揮発性有機化合物処理装置の導入などにより14億47百万円の設備投資をいたしました。

#### (2) 不動産賃貸事業

該当事項はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

#### 本社及び事業所

平成22年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (名古屋市中区)	全社	本社事務所	18,147	0	89,991 (2,170)	14,734	122,872	38 ( )
みよし事業所 (愛知県みよし市)	包装材関連 事業	段ボール 生産設備	3,844,790	2,400,637	2,405,934 (60,698)	121,048	8,772,410	155 (14)
つくば事業所 (茨城県つくば市)	包装材関連 事業	段ボールお よび印刷紙 器生産設備	698,878	861,471	405,285 (60,048) 〔5,336〕	60,286	2,025,921	135 (28)
蟹江事業所 (愛知県海部郡 蟹江町)	包装材関連 事業	軟包装材生 産設備	39,753	157,585	93,500 (13,197)	12,075	302,913	52 (30)
川越事業所 (埼玉県川越市)	包装材関連 事業	段ボール 生産設備	442,303	256,412	1,234,184 (34,621)	35,830	1,968,731	100 (28)
静岡事業所 (静岡県袋井市)	包装材関連 事業	段ボール生 産設備	174,989	360,567	97,625 (31,543)	13,372	646,555	59 (12)
福島事業所 (福島県福島市)	包装材関連 事業	段ボールお よび印刷紙 器生産設備	400,176	365,399	75,715 (36,801) 〔1,337〕	24,189	865,481	94 (27)
松本事業所 (長野県松本市)	包装材関連 事業	段ボール生 産設備	153,598	395,811	402,510 (21,364)	27,723	979,643	40 (17)
東京営業部 (東京都中央区) 他1拠点	包装材関連 事業	設計用工具 器具備品等	1,179		( )	18,811	19,991	34 ( )

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具及び備品およびリース資産であり、建設仮勘定は含んでおりません。  
なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 土地の( )書きは、土地の面積(㎡)であります。また、〔 )書きは、連結会社以外より賃借している土地の面積(㎡)であり、外書きであります。

3 従業員数の( )書きは、臨時従業員数であり外数で記載しております。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 当連結会計年度において、当社は当社の連結子会社である(株)東装、大日本紙業(株)、日本ハイパック(株)、東日本ハイパック(株)、新日本ハイパック(株)および山形ハイパック(株)を吸収合併したことにより、当該連結子会社の設備を受入れております。

賃貸用設備

平成22年12月31日現在

設備の内容 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(千円)				合計
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	
賃貸マンション (東京都墨田区)	不動産賃貸 事業	542,395		172,200 (945)		714,595
賃貸マンション (愛知県春日井市)	不動産賃貸 事業	96,296		52,647 (704)		148,944
賃貸用倉庫 (千葉県柏市)	不動産賃貸 事業	25,520		76,665 (17,523)	55	102,242
小売店店舗用土地 (名古屋市緑区)	不動産賃貸 事業			55,740 (6,232)		55,740
小売店店舗用建物 および土地 (静岡県袋井市)	不動産賃貸 事業	315,162		56,725 (18,328)		371,887

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 土地の( )書きは、土地の面積(㎡)であります。

(2) 国内子会社

平成22年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
土岐ダイ ナパック 株	本社工場 (岐阜県土 岐市) 他1工場	包装材関連 事業	段ボール および印 刷紙器生 産設備	259,440	79,824	503,494 (20,875) [6,854]	27,558	870,317	83 (89)

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具及び備品およびリース資産であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 土地の( )書きは、土地の面積(㎡)であります。また、[ ]書きは、連結会社以外より賃借している土地の面積(㎡)であり、外書きであります。

3 従業員数の( )書きは、臨時従業員数であり外数で記載しております。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 上記以外で、リース開始日が平成20年12月31日以前であるため、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している主要なリース設備は、以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
ダイナパック 株	つくば事業所 (茨城県つくば 市)	包装材関連 事業	包装材製造 設備他	7年~15年	18,986	157,281
	蟹江事業所 (愛知県海部郡 蟹江町)	包装材関連 事業	軟包装材製 造設備他	5年	4,380	10,615
土岐ダイ ナ パック株	本社工場他 (岐阜県土岐市 他)	包装材関連 事業	包装材製造 設備他	5年~10年	9,278	15,275

(3) 在外子会社

平成22年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
泰納包装 (蘇州)有 限公司	本社工場 (中国 江蘇省 蘇州市)	包装材関 連事業	段ボール 生産設備	309,642	287,743	[31,067]	4,311	601,697	187 ( )

- (注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。  
2 土地の[ ]書きは、連結会社以外より賃借している土地の面積(㎡)であり、外書きであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額	既支払額		着手年月	完了予定	
ダイナパック(株) 本社 (名古屋市中区)	全社	コン ピ ュー ター シ ス テ ム の 統 合	95,000		自己資金	平成23年 3月	平成23年 5月	
ダイナパック(株) つくば事業所 (茨城県つくば市)	包装材関 連事業	段ボール 製板設備	315,000		自己資金	平成23年 5月	平成23年 5月	生産能力 50%向上
		段ボール 製函設備 画像検査 装置	58,000		自己資金	平成23年 3月	平成23年 3月	品質向上
ダイナパック(株) 川越事業所 (埼玉県川越市)	包装材関 連事業	段ボール 製板設備 更新	238,600		自己資金	平成23年 5月	平成23年 5月	
ダイナパック(株) 福島事業所 (福島県福島市)	包装材関 連事業	段ボール 製函設備 検査装置	62,000		自己資金	平成23年 5月	平成23年 5月	品質向上
神原段ボール(株) (愛知県常滑市)	包装材関 連事業	段ボール 印刷設備 更新	104,000		自己資金	平成23年 5月	平成23年 5月	

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,612,959	51,612,959	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	51,612,959	51,612,959		

(注) 「提出日現在発行数」の欄には、平成23年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年3月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年2月28日)
新株予約権の数(個)	43	43
新株予約権のうち 自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる 株式の種類	普通株式(単元株式数 1,000株)	同左
新株予約権の目的となる 株式の数(株)	43,000	43,000
新株予約権の行使時の 払込金額(円)	各新株予約権の払込金額(以下「行使価額」という。)は、新株予約権の行使により発行または移転する株式の数に1円を乗じた金額とする。なお、新株予約権発行日後に、当社が株式の分割または併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。 調整後行使価額 = $\text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$	同左
新株予約権の行使期間	平成18年5月1日～平成48年4月30日	同左



	事業年度末現在 (平成22年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年2月28日)
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	<p>対象者は、新株予約権を割当てられた時に就任していた当社の取締役または執行役員を退任した時に限り、新株予約権を行使することができる。なお、この場合、対象者は、対象者が上記の取締役または執行役員を退任した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から当該権利行使開始日より10日間を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。ただし、当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合には、当該承認日の翌日から10日間に限り、新株予約権を行使できる。</p> <p>対象者は、新株予約権を質入れ、その他一切の処分をすることができない。</p> <p>対象者が死亡した場合、対象者の相続人のうち、対象者の配偶者、子、一親等の直系尊属に限り新株予約権を行使することができる。ただし、相続人は、当該対象者が死亡退任した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>新株予約権の一部行使は認めない。</p> <p>その他の権利行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合は、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整される。  
 なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式についてのみ行われる。

$$\text{調整後株式} = \text{調整前株式} \times \text{分割・併合の比率}$$

(調整後生じる1株未満の端数は切り捨てる。)

また、上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併またはその他組織変更を行う場合等においては、各新株予約権の行使により発行される株式の数は適切に調整される。

2 新株予約権の消却事由および条件

対象者が上記「新株予約権の行使条件」のただし書き以降に定める当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書または株式移転の議案が、承認された株主総会日の翌日から10日間の行使期間を経過した日の翌日以降においても存在する新株予約権は消却することができる。この場合、当該新株予約権は無償で消却する。

対象者が、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、あるいは新株予約権を放棄した場合は、当該新株予約権は無償で消却することができる。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。  
 平成19年3月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年2月28日)
新株予約権の数(個)	75	75
新株予約権のうち 自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる 株式の種類	普通株式(単元株式数 1,000株)	同左
新株予約権の目的となる 株式の数(株)	75,000	75,000
新株予約権の行使時の 払込金額(円)	各新株予約権の払込金額(以下「行使価額」という。)は、新株予約権の行使により発行または移転する株式の数に1円を乗じた金額とする。なお、新株予約権発行日後に、当社が株式の分割または併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。 調整後行使価額 = $\frac{\text{調整前行使価額} \times 1}{\text{分割} \cdot \text{併合の比率}}$	同左
新株予約権の行使期間	平成19年5月1日～平成48年4月30日	同左
新株予約権の行使により株式 を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	対象者は、新株予約権を割当てられた時に就任していた当社の取締役または執行役員を退任した時に限り、新株予約権を行使することができる。なお、この場合、対象者は、対象者が上記の取締役または執行役員を退任した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から当該権利行使開始日より10日間を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。ただし、当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合には、当該承認日の翌日から10日間に限り、新株予約権を行使できる。 対象者は、新株予約権を質入れ、その他一切の処分をすることができない。 対象者が死亡した場合、対象者の相続人のうち、対象者の配偶者、子、一親等の直系尊属に限り新株予約権を行使することができる。ただし、相続人は、当該対象者が死亡退任した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。 新株予約権の一部行使は認めない。 その他の権利行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う 新株予約権の交付に 関する事項		

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合は、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整される。  
 なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式についてのみ行われる。

$$\text{調整後株式} = \text{調整前株式} \times \text{分割・併合の比率}$$

(調整後生じる1株未満の端数は切り捨てる。)

また、上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併またはその他組織変更を行う場合等においては、各新株予約権の行使により発行される株式の数は適切に調整される。

2 新株予約権の消却事由および条件

対象者が上記「新株予約権の行使条件」のただし書き以降に定める当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書または株式移転の議案が、承認された株主総会日の翌日から10日間の行使期間を経過した日の翌日以降においても存在する新株予約権は消却することができる。この場合、当該新株予約権は無償で消却する。

対象者が、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、あるいは新株予約権を放棄した場合は、当該新株予約権は無償で消却することができる。

平成20年3月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年2月28日)
新株予約権の数(個)	80	80
新株予約権のうち 自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる 株式の種類	普通株式(単元株式数 1,000株)	同左
新株予約権の目的となる 株式の数(株)	80,000	80,000
新株予約権の行使時の 払込金額(円)	各新株予約権の払込金額(以下「行使価額」という。)は、新株予約権の行使により発行または移転する株式の数に1円を乗じた金額とする。なお、新株予約権発行日後に、当社が株式の分割または併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。 調整後行使価額 = $\text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$	同左
新株予約権の行使期間	平成20年5月1日～平成48年4月30日	同左
新株予約権の行使により株式 を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左

	事業年度末現在 (平成22年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年2月28日)
新株予約権の行使の条件	<p>対象者は、新株予約権を割当てられた時に就任していた当社の取締役または執行役員を退任した時に限り、新株予約権を行使することができる。なお、この場合、対象者は、対象者が上記の取締役または執行役員を退任した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から当該権利行使開始日より10日間を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。ただし、当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合には、当該承認日の翌日から10日間に限り、新株予約権を行使できる。</p> <p>対象者は、新株予約権を質入れ、その他一切の処分をすることができない。対象者が死亡した場合、対象者の相続人のうち、対象者の配偶者、子、一親等の直系尊属に限り新株予約権を行使することができる。ただし、相続人は、当該対象者が死亡退任した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。新株予約権の一部行使は認めない。この他の権利行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合は、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整される。なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式についてのみ行われる。

$$\text{調整後株式} = \text{調整前株式} \times \text{分割・併合の比率}$$

(調整後生じる1株未満の端数は切り捨てる。)

2 新株予約権の消却事由および条件

対象者が上記「新株予約権の行使条件」のただし書き以降に定める当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書または株式移転の議案が、承認された株主総会日の翌日から10日間の行使期間を経過した日の翌日以降においても存在する新株予約権は消却することができる。この場合、当該新株予約権は無償で消却する。

対象者が、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、あるいは新株予約権を放棄した場合は、当該新株予約権は無償で消却することができる。

## 平成21年3月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年2月28日)
新株予約権の数(個)	10	10
新株予約権のうち 自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる 株式の種類	普通株式(単元株式数 1,000株)	同左
新株予約権の目的となる 株式の数(株)	10,000	10,000
新株予約権の行使時の 払込金額(円)	各新株予約権の払込金額(以下「行使価額」という。)は、新株予約権の行使により発行または移転する株式の数に1円を乗じた金額とする。なお、新株予約権発行日後に、当社が株式の分割または併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。 調整後行使価額 = $\text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割} \cdot \text{併合の比率}}$	同左
新株予約権の行使期間	平成21年5月1日～平成48年4月30日	同左
新株予約権の行使により株式 を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	対象者は、新株予約権を割当てられた時に就任していた当社の取締役を退任した時に限り、新株予約権を行使することができる。なお、この場合、対象者は、対象者が上記の取締役を退任した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から当該権利行使開始日より10日間を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。ただし、当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合には、当該承認日の翌日から10日間に限り、新株予約権を行使できる。 対象者は、新株予約権を質入れ、その他一切の処分をすることができない。 対象者が死亡した場合、対象者の相続人のうち、対象者の配偶者、子、一親等の直系尊属に限り新株予約権を行使することができる。ただし、相続人は、当該対象者が死亡退任した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。 新株予約権の一部行使は認めない。 この他の権利行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う 新株予約権の交付に 関する事項		

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合は、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整される。  
 なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式についてのみ行われる。

$$\text{調整後株式} = \text{調整前株式} \times \text{分割・併合の比率}$$

(調整後生じる1株未満の端数は切り捨てる。)

2 新株予約権の消却事由および条件

対象者が上記「新株予約権の行使条件」のただし書き以降に定める当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書または株式移転の議案が、承認された株主総会日の翌日から10日間の行使期間を経過した日の翌日以降においても存在する新株予約権は消却することができる。この場合、当該新株予約権は無償で消却する。

対象者が、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、あるいは新株予約権を放棄した場合は、当該新株予約権は無償で消却することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年1月1日 (注)	19,984,679	51,612,959	665,361	4,000,000	12,157,887	16,986,679

(注) 日本ハイパック株式会社との合併による増加

合併比率

日本ハイパック株式会社の株式1株につき、当社株式0.65株

(6) 【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		17	9	138	9	1	1,851	2,025	
所有株式数 (単元)		10,800	37	18,716	1,261	1	20,008	50,823	789,959
所有株式数 の割合(%)		21.2	0.1	36.8	2.5	0.0	39.4	100.0	

(注) 1 自己株式2,138,283株は「個人その他」に2,138単元及び「単元未満株式の状況」に283株含めて記載しております。

2 証券保管振替機構名義の株式17,131株は「その他の法人」に17単元及び「単元未満株式の状況」に131株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
カゴメ株式会社	名古屋市中区錦三丁目14番15号	6,535	12.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,083	5.9
ダイナパック取引先持株会	名古屋市中区錦三丁目14番15号	2,741	5.3
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,568	3.0
伊藤忠紙パルプ株式会社	東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号	1,447	2.8
丸紅紙パルプ販売株式会社	東京都港区芝大門一丁目9番9号	1,388	2.6
レンゴー株式会社	大阪市北区中之島二丁目2番7号	1,376	2.6
王子板紙株式会社	東京都中央区銀座五丁目12番8号	1,361	2.6
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,344	2.6
ST AND K INTERNATIONAL PTE LTD (常任代理人 日興コーディアル 証券株式会社)	8 CROSS STREET #11-00 PWC BUILDING SINGAPORE (東京都千代田区丸の内三丁目3番1号)	1,161	2.2
計		22,009	42.6

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式のすべては退職給付信託(委託者カゴメ株式会社)に係るものであります。
- 2 当社は自己株式2,138千株を保有しておりますが、当該株式については議決権がないため上記大株主から除外しております。
- 3 上記大株主の丸紅紙パルプ販売株式会社および王子板紙株式会社は、各欄記載株数のほかにダイナパック取引先持株会名義の保有があり、丸紅紙パルプ販売株式会社は209千株が、王子板紙株式会社は138千株が同持株会名義に含まれております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,138,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,685,000	48,685	
単元未満株式	普通株式 789,959		
発行済株式総数	51,612,959		
総株主の議決権		48,685	

- (注) 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が17,000株(議決権17個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイナパック株	名古屋市中区錦三丁目 14番15号	2,138,000		2,138,000	4.1
計		2,138,000		2,138,000	4.1

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度の内容は次のとおりであります。

平成13年改正旧商法第280条ノ20および商法280条ノ21の規定に基づく平成18年3月28日開催の定時株主総会特別決議によるもの

決議年月日	平成18年3月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役8名および執行役員12名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	同上

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づく平成19年3月27日開催の定時株主総会特別決議によるもの

決議年月日	平成19年3月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役9名および執行役員20名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	同上



会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づく平成20年3月27日開催の定時株主総会特別決議  
 によるもの

決議年月日	平成20年3月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役9名および執行役員20名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	同上

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づく平成21年3月26日開催の定時株主総会特別決議  
 によるもの

決議年月日	平成21年3月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	27,972	6,528
当期間における取得自己株式	223	52

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の行使によるもの)(注)2	88,000	88		
その他((注)1、2)	3,983	887		
保有自己株式数(注)3	2,138,283		2,138,506	

(注) 1 単元未満株式の売渡し請求によるものであります。

2 当期間における処分自己株式には、平成23年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使および単元未満株式の売渡し請求による株式数は含めておりません。

3 当期間における保有自己株式数には平成23年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておらず、新株予約権の権利行使および単元未満株式の売渡し請求による処分自己株式を含んでおります。

### 3 【配当政策】

当社は、今後の長期・安定的な事業展開に備え、企業体質の強化のために内部留保を高めつつ、株主各位に対して安定的かつ継続的な利益の還元を行うことを基本方針としております。

当社は、期末配当金の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この剰余金の決定機関は取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記の方針に基づき、1株につき8円の普通配当を実施することを決定いたしました。

内部留保金の用途につきましては、将来の企業価値の極大化に向けて、新規事業・生産設備等に投資するなど長期的視点で考えてまいります。これにより、今後とも株主の皆様への安定した利益配当に貢献できるものと考えております。

なお、当社は取締役会の決議によって剰余金の配当等を行うことができる旨および6月30日を基準日とした中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年2月12日取締役会	395,285	8

当事業年度を基準日とした剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年2月14日取締役会	395,797	8

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高(円)	498	435	410	346	286
最低(円)	403	341	312	275	210

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	228	228	226	229	235	250
最低(円)	210	211	210	216	216	225

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		小 嶋 厚	昭和24年3月13日生	昭和46年7月 平成12年6月 平成15年6月 平成19年2月 平成19年3月 平成21年1月 平成22年3月	カゴメ㈱入社 カゴメ㈱取締役就任 カゴメ㈱取締役執行役員 カゴメ㈱取締役常務執行役員 当社取締役専務執行役員就任 当社取締役副社長(代表取締役)就任 当社取締役社長(代表取締役)就任(現任)	平成23年 3月から 1年間	12
取締役副社長 代表取締役		齊 藤 光 次	昭和33年1月17日生	昭和63年7月 平成2年12月 平成4年12月 平成8年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年1月	日本ハイパック㈱入社 同社取締役監査室室長就任 同社常務取締役に就任 同社副社長(代表取締役)就任 同社専務取締役就任 同社副社長(代表取締役)就任 同社取締役社長(代表取締役)就任 当社取締役副社長(代表取締役)就任(現任)	平成23年 3月から 1年間	559
取締役	専務執行役員 企画管理本部長	森 永 敏 昭	昭和26年6月11日生	昭和51年4月 平成15年3月 平成16年3月 平成17年1月 平成17年8月 平成18年3月 平成19年3月 平成21年4月	㈱東海銀行入行 当社常勤監査役就任 当社取締役総合企画室長就任 当社執行役員総合企画室長代理 当社執行役員総合企画室長 当社常務執行役員総合企画室長 当社取締役専務執行役員企画管理 部門統括就任 当社取締役専務執行役員企画管理 本部長就任(現任)	平成23年 3月から 1年間	25
取締役	常務執行役員 生産本部長	尾 崎 正 義	昭和23年9月22日生	昭和46年3月 平成17年3月 平成18年3月 平成19年3月 平成20年3月 平成22年3月	日本ハイパック㈱入社 当社執行役員 当社取締役就任 当社取締役執行役員就任 当社取締役執行役員生産技術部長 就任 当社取締役常務執行役員生産本部長 就任(現任)	平成23年 3月から 1年間	16
取締役	執行役員 営業本部長	佐 藤 広 之	昭和31年7月30日生	昭和55年3月 平成18年3月 平成19年3月 平成22年3月 平成23年3月	当社入社 当社執行役員 当社執行役員営業副本部長 当社執行役員営業本部長 当社取締役執行役員営業本部長就 任(現任)	平成23年 3月から 1年間	3
取締役	執行役員 海外事業 本部長	仲野谷 公美	昭和32年9月8日生	昭和55年3月 平成16年12月 平成18年3月 平成19年3月 平成20年3月 平成21年7月 平成23年3月	当社入社 蘇州太陽包装有限公司総経理 ㈱ユニオンパック取締役就任 当社執行役員営業企画部長 当社執行役員経営企画室長 蘇州太陽包装有限公司董事長(現 任) 当社取締役執行役員海外事業本部長 就任(現任)	平成23年 3月から 1年間	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株数 (千株)	
取締役	執行役員 経営企画室長	伊藤 紀彦	昭和27年8月2日生	昭和52年4月 平成18年4月 平成22年3月 平成22年3月 平成23年3月	カゴメ㈱入社 同社情報システム部部长 当社入社 当社執行役員企画管理本部長付 当社取締役執行役員経営企画室長 就任(現任)	平成23年 3月から 1年間	0	
取締役		喜岡 浩二	昭和17年1月18日生	昭和39年4月 昭和62年6月 平成3年6月 平成5年3月 平成8年6月 平成14年10月 平成21年4月	カゴメ㈱入社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 当社取締役就任(現任) カゴメ㈱取締役副社長(代表取締 役)就任 同社取締役社長(代表取締役)就任 同社取締役会長(代表取締役)就任 (現任)	平成23年 3月から 1年間	1	
常勤監査役		辻 吉博	昭和23年10月5日生	昭和42年3月 平成13年6月 平成16年6月 平成17年1月 平成18年3月 平成20年3月	日本ハイパック㈱入社 同社執行役員管理本部長 同社取締役管理本部長就任 当社執行役員経理部長 当社常務執行役員総務部長 当社常勤監査役就任(現任)	平成20年 3月から 4年間	20	
常勤監査役		加藤 晴規	昭和25年9月29日生	昭和47年3月 平成10年7月 平成17年1月 平成17年8月 平成20年3月 平成22年3月	日本ハイパック㈱入社 同社システム開発部長 当社情報システム部部长代理 当社総合企画室室長代理 当社執行役員総務部長 当社常勤監査役就任(現任)	平成22年 3月から 4年間	13	
監査役		蟹江 睦久	昭和29年12月5日生	昭和52年4月 平成13年4月 平成19年6月 平成20年3月	カゴメ㈱入社 同社ロジスティクス部長 同社常勤監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	平成20年 3月から 4年間	68	
監査役		加納 敏孝	昭和24年3月6日生	昭和58年8月 平成元年4月 平成4年4月 平成6年12月 平成17年1月	大竹・加納会計事務所開業登録 創和監査法人代表社員就任 加納会計事務所開業登録(現任) 日本ハイパック㈱監査役に就任 当社監査役就任(現任)	平成21年 3月から 4年間	1	
計								737

(注) 1 取締役喜岡浩二氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2 監査役の蟹江睦久氏及び加納敏孝氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3 所有株式数には、持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しております。  
なお、平成23年3月分の持株会による取得株式数は、提出日(平成23年3月30日)現在確認できないため、平成23年2月末現在の実質所有株式数を記載しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、コーポレート・ガバナンスについては、現行の取締役、監査役制度を一層強化し、公正かつ透明性の高い経営を行うための体制を構築いたしております。

イ) 会社の機関の内容

< 取締役及び取締役会 >

当社の取締役会は、有価証券報告書提出日(平成23年3月30日)現在において、社外取締役1名を含む8名で構成し、原則月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定し、業務運営の効率化を図っております。

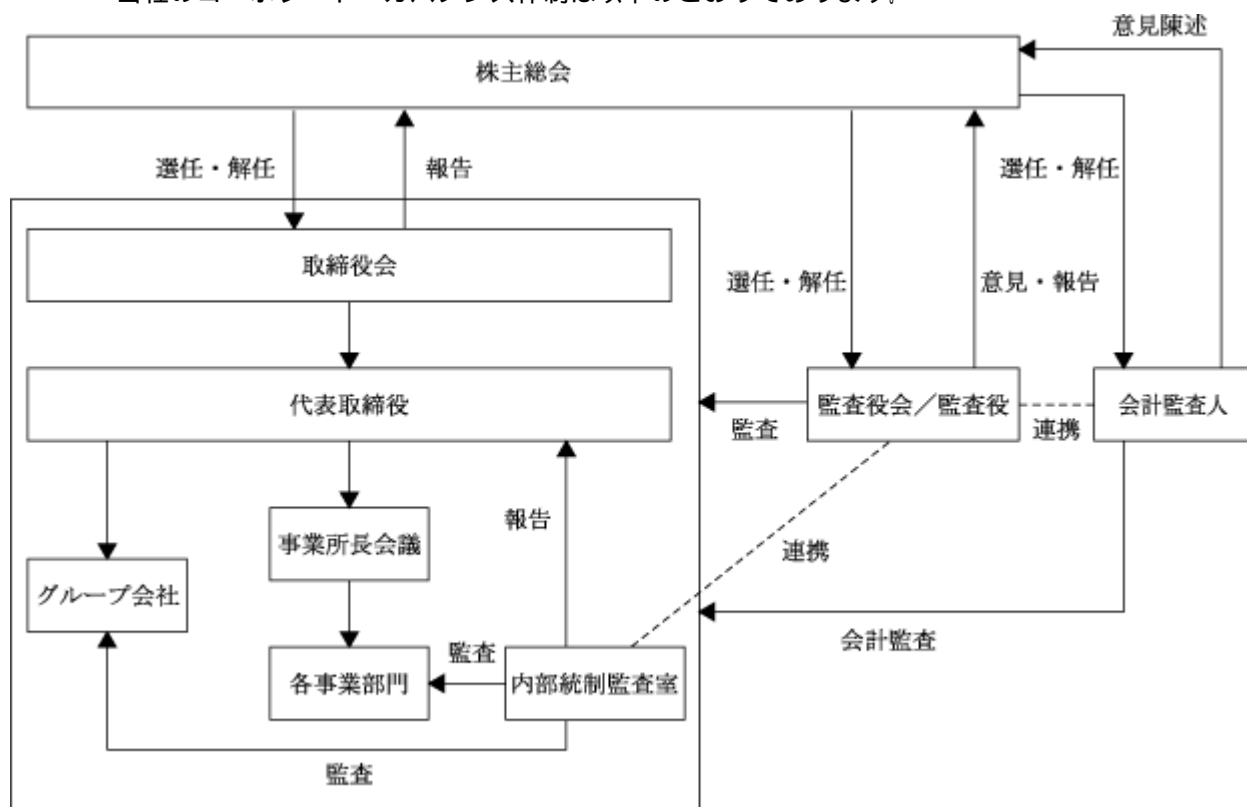
なお、当社は会社法第427条第1項に基づき、社外取締役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ過失がないときは法令で定める限度まで限定する責任限定契約を締結しております。

< 監査役および監査役会 >

当社は、監査役制度を採用しております。社外監査役は、有価証券報告書提出日(平成23年3月30日)現在において監査役4名中2名であります。監査役は、取締役会、常務会等の重要な会議に出席し、意見を述べるほか、取締役の職務執行ならびに当社グループ会社の業務や財務状況を監査しております。

なお、当社は会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ過失がないときは法令で定める限度まで限定する責任限定契約を締結しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであります。



#### ロ) 内部統制システムの整備状況

当社は、平成18年5月12日開催の取締役会で決議した「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、当社グループのコンプライアンスを徹底するとともに、業務の有効性・効率性や財務報告の信頼性を確保するために、内部統制を編成し、外部コンサルタント指導・助言により社内体制の整備を進めてまいりました。

その過程において内部統制委員会を設けて見直しを実施し、より実効性を重視した社内体制の構築に取り組み、運用を進めております。

#### ハ) リスク管理体制の整備状況

事業活動におけるリスク管理を経営の最重要課題と認識し、「リスク管理基本規程」に定めた体制作りおよび本社における包括的・効率的リスクマネジメントの充実を図っており、防災体制を含む分類されたリスクの特定、評価、制御による管理を実施し、これらの状況を定期的に検証し、リスク管理の実効性を確保しております。

また、リスク管理部門として、関係部門と連携し、経営企画室がこれに当たり、損失の危険のある重大な業務執行行為を発見したときは、取締役会、監査役会に通報する体制を構築しております。

##### 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査は、内部統制監査室の3名で実施しており、年間監査計画に基づいて、各事業所の業務執行の適正性および効率性と内部統制手続きの正当性、財産の状況等に関し、適切な改善指導を行うとともに、経営者に対して適宜報告をしております。

監査役は、監査役会で決定した監査の方針、業務分担、年間監査計画に基づいて、取締役会、常務会等の重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、内部監査および会計監査人による監査への立会いを行うことに加え、各事業所または重要な子会社については業務内容および財産の状況について調査を行っております。

なお、内部統制監査室、監査役会および会計監査人は、相互の監査結果に関し意見交換をすることにより連携を図っております。

##### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であり、社外監査役は2名であります。

社外取締役の喜岡浩二氏は、カゴメ株式会社の代表取締役会長であります。社外監査役の蟹江睦久氏はカゴメ株式会社の常勤監査役であり、加納敏孝氏は公認会計士であります。

なお、カゴメ株式会社は当社の取引先かつ株主であります。その取引は、定型的なものであり、社外取締役個人および社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

また、社外取締役の喜岡浩二氏および社外監査役の蟹江睦久氏からは社外での経験および見識に基づいた積極的な意見または提言をいただいております。社外監査役の加納敏孝氏からは主に公認会計士としての専門的な見地から積極的な意見または提言をいただいております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	122,209	122,209				9
監査役 (社外監査役を除く。)	32,106	32,106				3
社外役員	3,804	3,804				3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は平成16年9月30日開催の臨時株主総会において取締役に対する報酬限度額を年額240百万円と、監査役に対する報酬限度額を年額70百万円と決議し、同総会において役員退職慰労金制度の廃止を決議しております。

取締役の報酬は、取締役の報酬に関する社会的動向、役職、当社の業績およびその業績への貢献度等を総合的に勘案し、取締役会で決定することとしております。

監査役の報酬は、内規に基づき、常勤監査役、社外監査役等の区分によって監査役の協議により決定することとしております。



株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 66銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 11,972,951千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
カゴメ(株)	5,953,169	8,894,035	取引関係の維持・安定化
(株)マキタ	196,298	651,711	取引関係の維持・安定化
(株)ヤマナカ	469,700	352,275	取引関係の維持・安定化
(株)パイロット コーポレーション	1,787	257,149	取引関係の維持・安定化
東洋水産(株)	129,571	234,134	取引関係の維持・安定化
レンゴー(株)	383,500	211,308	取引関係の維持・安定化
(株)愛知銀行	36,104	182,325	取引関係の維持・安定化
中央紙器工業(株)	183,000	168,360	取引関係の維持・安定化
(株)三菱UFJフィナン シャル・グループ	327,000	143,553	取引関係の維持・安定化
名糖産業(株)	95,380	103,487	取引関係の維持・安定化
サッポロホールディング ス(株)	243,929	89,765	取引関係の維持・安定化
ユタカフーズ(株)	55,000	82,995	取引関係の維持・安定化
ブラザー工業(株)	50,000	60,200	取引関係の維持・安定化
(株)みずほフィナンシャル グループ	318,920	48,794	取引関係の維持・安定化
ハウス食品(株)	32,747	42,636	取引関係の維持・安定化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## 会計監査の状況

当社は、会社法および金融商品取引法に基づく会計監査に有限責任監査法人トーマツと契約を締結しております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名および監査業務にかかる補助者の構成については次のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名  
指定有限責任社員 業務執行社員 松井夏樹、鈴木晴久
- ・監査業務にかかる補助者の構成  
公認会計士 6名、その他 11名

## その他

### イ) 取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨を定款で定めております。

### ロ) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うことならびにその選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

### ハ) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等を機動的に実施することができるよう、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

また、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって6月30日を基準日として中間配当することができる旨についても定款で定めております。

### ニ) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款で定めております。

### ホ) 自己株式の取得の決議

当社は、自己の株式取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規程に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	48,000	868	48,000	
連結子会社				
計	48,000	868	48,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の海外連結子会社のうち5社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークであるDeloitte Touche Tohmatsuグループに属するそれぞれの監査法人から監査証明業務の提供を受けており、当連結会計年度にかかわる監査証明業務の報酬は総額13,169千円であります。

当連結会計年度

当社の海外連結子会社のうち5社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークであるDeloitte Touche Tohmatsuグループに属するそれぞれの監査法人から監査証明業務等の提供を受けており、当連結会計年度にかかわる監査証明業務の報酬は総額13,492千円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関するアドバイザリー契約によるものであります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針については、監査公認会計士等より監査計画の提示および説明を受け、その具体的な内容について協議し、当社の規模、業務の特性ならびに監査日数等を勘案し、監査役会の同意の上決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第48期事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第49期事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)並びに第48期事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)及び第49期事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,177,807	669,876
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 14,893,832	<sup>2</sup> 15,056,139
商品及び製品	611,630	612,621
仕掛品	170,687	173,255
原材料及び貯蔵品	884,796	875,902
繰延税金資産	63,383	574,798
その他	780,618	170,677
貸倒引当金	15,992	41,231
流動資産合計	18,566,764	18,092,041
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>3</sup> 16,329,949	16,244,112
減価償却累計額	8,039,374	8,317,587
建物及び構築物（純額）	8,290,574	7,926,525
機械装置及び運搬具	<sup>3</sup> 23,603,059	23,201,855
減価償却累計額	18,344,851	17,686,070
機械装置及び運搬具（純額）	5,258,207	5,515,785
土地	<sup>3</sup> 7,774,468	7,586,101
建設仮勘定	29,713	-
その他	1,544,075	1,728,917
減価償却累計額	1,213,177	1,283,776
その他（純額）	330,897	445,141
有形固定資産合計	21,683,862	21,473,553
無形固定資産		
のれん	80,757	53,838
その他	270,058	267,294
無形固定資産合計	350,816	321,133
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 13,223,421	<sup>1, 3</sup> 12,149,666
繰延税金資産	38,889	45,378
その他	1,191,020	971,315
貸倒引当金	275,166	291,602
投資その他の資産合計	14,178,166	12,874,758
固定資産合計	36,212,844	34,669,445
資産合計	54,779,608	52,761,486

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 12,324,257	2, 3 11,861,257
短期借入金	5,408,383	5,340,491
1年内返済予定の長期借入金	3 228,296	255,763
未払法人税等	147,689	142,418
賞与引当金	368,034	428,180
その他	4,021,850	2,678,473
流動負債合計	22,498,511	20,706,584
固定負債		
長期借入金	3 907,453	562,785
繰延税金負債	2,685,772	2,094,737
退職給付引当金	1,742,846	1,824,552
その他	333,714	347,023
固定負債合計	5,669,786	4,829,098
負債合計	28,168,297	25,535,683
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	16,986,679	16,986,679
利益剰余金	4,633,151	6,081,943
自己株式	1,022,960	986,804
株主資本合計	24,596,870	26,081,818
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,108,638	1,415,944
為替換算調整勘定	175,244	327,429
評価・換算差額等合計	1,933,394	1,088,514
新株予約権	76,992	55,470
少数株主持分	4,054	-
純資産合計	26,611,311	27,225,803
負債純資産合計	54,779,608	52,761,486

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	46,957,756	46,251,190
売上原価	<sup>1</sup> 39,481,396	<sup>1</sup> 38,401,197
売上総利益	7,476,360	7,849,993
販売費及び一般管理費	<sup>2, 3</sup> 6,885,006	<sup>2, 3</sup> 6,384,231
営業利益	591,353	1,465,761
営業外収益		
受取利息	8,539	10,119
受取配当金	171,198	154,537
有価証券利息	19,778	-
助成金収入	38,853	-
雑収入	93,080	132,496
営業外収益合計	331,449	297,153
営業外費用		
支払利息	90,129	62,617
持分法による投資損失	7,265	234
為替差損	1,694	11,448
雑損失	49,931	61,506
営業外費用合計	149,020	135,807
経常利益	773,782	1,627,108
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8,145	-
固定資産売却益	<sup>4</sup> 2,473,345	<sup>4</sup> 23,618
投資有価証券売却益	3,753	42,210
その他	13,020	6,894
特別利益合計	2,498,264	72,722
特別損失		
たな卸資産評価損	<sup>1</sup> 114,085	-
減損損失	-	<sup>9</sup> 46,472
固定資産売却損	<sup>5</sup> 497	<sup>5</sup> 14,177
投資有価証券売却損	998,900	27
固定資産除却損	<sup>6</sup> 46,337	<sup>6</sup> 46,374
投資有価証券評価損	359,840	52,108
会員権評価損	600	-
貸倒引当金繰入額	-	17,760
環境対策費	16,538	-
事業再編損	<sup>8, 9</sup> 921,252	<sup>8</sup> 175,199
その他	<sup>7</sup> 28,717	<sup>7</sup> 23,358
特別損失合計	2,486,770	375,477
税金等調整前当期純利益	785,276	1,324,352
法人税、住民税及び事業税	195,212	170,339

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
過年度法人税等	143,207	-
法人税等調整額	817,363	711,154
法人税等合計	1,155,783	540,815
少数株主利益	21	1,862
当期純利益又は当期純損失 ( )	370,527	1,863,305



【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,000,000	4,000,000
当期末残高	4,000,000	4,000,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	16,986,679	16,986,679
当期末残高	16,986,679	16,986,679
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	5,475,390	4,633,151
当期変動額		
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	69,753	-
剰余金の配当	396,813	395,285
当期純利益又は当期純損失( )	370,527	1,863,305
自己株式の処分	5,143	19,228
当期変動額合計	842,238	1,448,791
当期末残高	4,633,151	6,081,943
<b>自己株式</b>		
前期末残高	969,432	1,022,960
当期変動額		
自己株式の取得	63,939	6,528
自己株式の処分	10,411	42,685
当期変動額合計	53,528	36,156
当期末残高	1,022,960	986,804
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	25,492,637	24,596,870
当期変動額		
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	69,753	-
剰余金の配当	396,813	395,285
当期純利益又は当期純損失( )	370,527	1,863,305
自己株式の取得	63,939	6,528
自己株式の処分	5,267	23,456
当期変動額合計	895,767	1,484,947
当期末残高	24,596,870	26,081,818

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,036,244	2,108,638
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,072,394	692,694
当期変動額合計	1,072,394	692,694
当期末残高	2,108,638	1,415,944
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	188,540	175,244
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,295	152,184
当期変動額合計	13,295	152,184
当期末残高	175,244	327,429
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	847,703	1,933,394
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,085,690	844,879
当期変動額合計	1,085,690	844,879
当期末残高	1,933,394	1,088,514
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	68,188	76,992
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,803	21,522
当期変動額合計	8,803	21,522
当期末残高	76,992	55,470
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	4,032	4,054
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	4,054
当期変動額合計	21	4,054
当期末残高	4,054	-

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	26,412,562	26,611,311
<b>当期変動額</b>		
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	69,753	-
剰余金の配当	396,813	395,285
当期純利益又は当期純損失( )	370,527	1,863,305
自己株式の取得	63,939	6,528
自己株式の処分	5,267	23,456
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,094,515	870,455
当期変動額合計	198,748	614,492
当期末残高	26,611,311	27,225,803

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	785,276	1,324,352
減価償却費	1,767,375	1,283,386
減損損失	-	46,472
賞与引当金の増減額（ は減少）	4,973	60,146
退職給付引当金の増減額（ は減少）	49,667	81,705
貸倒引当金の増減額（ は減少）	22,150	42,199
受取利息及び受取配当金	179,737	164,656
有価証券利息	19,778	-
支払利息	90,129	62,617
持分法による投資損益（ は益）	7,265	234
たな卸資産評価損	114,085	-
固定資産売却損益（ は益）	2,472,847	9,440
有形固定資産除却損	46,337	46,374
事業再編損失	921,252	-
投資有価証券売却損益（ は益）	995,146	42,182
投資有価証券評価損益（ は益）	359,840	52,108
売上債権の増減額（ は増加）	1,231,634	255,503
たな卸資産の増減額（ は増加）	412,149	24,999
仕入債務の増減額（ は減少）	1,902,884	391,505
その他	436,408	474,399
小計	1,651,991	2,585,710
利息及び配当金の受取額	220,604	164,656
利息の支払額	90,265	62,715
法人税等の支払額	848,494	31,203
営業活動によるキャッシュ・フロー	933,837	2,656,448
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	40,470	18,450
定期預金の払戻による収入	13,990	55,350
有形固定資産の取得による支出	5,605,634	2,563,719
有形固定資産の売却による収入	3,201,005	166,200
投資有価証券の取得による支出	52,911	38,660
投資有価証券の売却による収入	2,228,277	65,396
関係会社株式の取得による支出	7,500	-
貸付けによる支出	3,300	3,050
貸付金の回収による収入	31,315	21,611
その他	381,434	43,778
投資活動によるキャッシュ・フロー	616,662	2,359,098

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,291,772	39,152
長期借入れによる収入	1,000,843	-
長期借入金の返済による支出	40,260	314,359
配当金の支払額	397,706	395,762
自己株式の取得による支出	64,440	6,587
その他	8,249	38,274
財務活動によるキャッシュ・フロー	801,585	715,831
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,312	48,978
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	473,099	467,460
現金及び現金同等物の期首残高	1,610,436	1,137,337
現金及び現金同等物の期末残高	1,137,337	669,876

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																		
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数19社                      連結子会社の名称                      大日本紙業株式会社、日本ハイパック株式会社、東日本ハイパック株式会社、新日本ハイパック株式会社、宮城ハイパック株式会社、山形ハイパック株式会社、富士ハイパック株式会社、株式会社東装、沼津ハイパック株式会社、株式会社ユニオンパック、神原段ボール株式会社、多治見ダイナパック株式会社、株式会社エコリープ、蘇州太陽包装有限公司、亦普(上海)包装技術有限公司、HI-PACK(HK)LTD.、愛柏包装制品貿易(深?)有限公司、NIPPON HI-PACK(MALAYSIA)SDN.BHD.、DYNAPAC(HANOI)CO.,LTD.</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社としておりました株式会社ディー・ピー・エスは平成21年7月1日で大日本紙業株式会社に吸収合併されております。また、同じく前連結会計年度において連結子会社としておりました株式会社パックスアイチは平成21年7月1日にサン・パッケージ株式会社に吸収合併されております。また、サン・パッケージ株式会社は平成21年7月1日付けで社名を多治見ダイナパック株式会社に変更しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数12社                      連結子会社の名称                      土岐ダイナパック株式会社、宮城ダイナパック株式会社、宇都宮ダイナパック株式会社、沼津ダイナパック株式会社、神原段ボール株式会社、多治見ダイナパック株式会社、泰納包装(蘇州)有限公司、亦普(上海)包装技術有限公司、DYNAPAC(HK)LTD.、泰納包装制品貿易(深?)有限公司、DYNAPAC(M)SDN.BHD.、DYNAPAC(HANOI)CO.,LTD.</p> <p>なお、前連結会計年度末において当社の連結子会社でありました株式会社東装は平成22年1月1日付で、大日本紙業株式会社、日本ハイパック株式会社、東日本ハイパック株式会社および新日本ハイパック株式会社は平成22年7月1日付で、山形ハイパック株式会社は平成22年10月1日付でそれぞれ当社に吸収合併されたことにより消滅しております。</p> <p>また、前連結会計年度において当社の連結子会社でありました株式会社エコリープは平成22年9月16日付で清算終了しております。</p> <p>(追加情報)                      当連結会計年度において、以下の当社の連結子会社について社名を変更してしております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">旧社名</th> <th style="text-align: center;">新社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱ユニオンパック</td> <td>土岐ダイナパック(株)</td> </tr> <tr> <td>宮城ハイパック(株)</td> <td>宮城ダイナパック(株)</td> </tr> <tr> <td>富士ハイパック(株)</td> <td>宇都宮ダイナパック(株)</td> </tr> <tr> <td>沼津ハイパック(株)</td> <td>沼津ダイナパック(株)</td> </tr> <tr> <td>蘇州太陽包装有限公司</td> <td>泰納包装(蘇州)有限公司</td> </tr> <tr> <td>HI-PACK(HK)LTD.</td> <td>DYNAPAC(HK)LTD.</td> </tr> <tr> <td>愛柏包装制品貿易(深?)有限公司</td> <td>泰納包装制品貿易(深?)有限公司</td> </tr> <tr> <td>NIPPON HI-PACK(MALAYSIA)SDN.BHD.</td> <td>DYNAPAC(M)SDN.BHD.</td> </tr> </tbody> </table>	旧社名	新社名	㈱ユニオンパック	土岐ダイナパック(株)	宮城ハイパック(株)	宮城ダイナパック(株)	富士ハイパック(株)	宇都宮ダイナパック(株)	沼津ハイパック(株)	沼津ダイナパック(株)	蘇州太陽包装有限公司	泰納包装(蘇州)有限公司	HI-PACK(HK)LTD.	DYNAPAC(HK)LTD.	愛柏包装制品貿易(深?)有限公司	泰納包装制品貿易(深?)有限公司	NIPPON HI-PACK(MALAYSIA)SDN.BHD.	DYNAPAC(M)SDN.BHD.
旧社名	新社名																		
㈱ユニオンパック	土岐ダイナパック(株)																		
宮城ハイパック(株)	宮城ダイナパック(株)																		
富士ハイパック(株)	宇都宮ダイナパック(株)																		
沼津ハイパック(株)	沼津ダイナパック(株)																		
蘇州太陽包装有限公司	泰納包装(蘇州)有限公司																		
HI-PACK(HK)LTD.	DYNAPAC(HK)LTD.																		
愛柏包装制品貿易(深?)有限公司	泰納包装制品貿易(深?)有限公司																		
NIPPON HI-PACK(MALAYSIA)SDN.BHD.	DYNAPAC(M)SDN.BHD.																		
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用会社の数                      関連会社 1社                      持分法適用会社の名称                      株式会社大成</p> <p>なお、株式会社大成は平成21年3月13日に株式を取得したことにより、当連結会計年度より持分法適用会社としております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用会社の数                      関連会社 1社                      持分法適用会社の名称                      株式会社大成</p>																		
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																		



前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産(リース資産を除く)                      建物                      主として定額法                      その他の有形固定資産                      主として定率法                      なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。                      建物及び構築物 15～50年                      機械装置及び運搬具 4～17年</p> <p>無形固定資産                      定額法                      リース資産                      定額法                      なお、リース開始日が平成20年12月31日以前の所有権                      移転外ファイナンス・リース取引については、引き                      続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理                      を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産(リース資産を除く)                      定額法                      なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。                      建物及び構築物 15～50年                      機械装置及び運搬具 4～17年</p> <p>(会計方針の変更)                      当社および国内連結子会社において、従来建物を除く有                      形固定資産については定率法によっておりましたが、当                      連結会計年度より定額法によることとしました。                      この変更は、当社グループの事業構造の見直しの一環と                      して、有形固定資産全般のコスト見直しを行った結果、主                      要な有形固定資産である機械及び装置の使用実態が、概                      ね耐用年数の各期間において使用の程度がほぼ同じであ                      り、また、機能維持のための修繕維持費が各期間で同程度                      に発生していること、および、器具備品等についても機械                      及び装置と同様にその使用実態は、概ね耐用年数の各期                      間において使用の程度がほぼ同じであり、投資効果は長                      期にわたり平均して発現すると見込まれることから、期                      間損益計算をより適正に行うため定額法を採用すること                      としたものであります。                      この変更に伴う影響額は、減価償却費が736,897千円減                      少し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益                      がそれぞれ728,034千円増加しております。                      なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情                      報)に記載しております。</p> <p>無形固定資産                      同左                      リース資産                      同左</p>



前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金                      従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度に対応する額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      同左</p> <p>賞与引当金                      同左</p> <p>退職給付引当金                      同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準                      同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは5年間で均等償却することとしております。	6 のれんの償却に関する事項 同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これに伴う、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はいずれも軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については従来の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>これらの適用に伴う、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はいずれも軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ827,002千円、226,738千円、1,144,162千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「建設仮勘定」(当連結会計年度32,968千円)は重要性が乏しくなったため、固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p>
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「助成金収入」(当連結会計年度24,760千円)は営業外収益合計の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「資金運用による収入」(83,746千円)につきましては、EDINETのXBRL導入に伴い、表示科目の見直しを行った結果、その内容が有価証券利息の収入であることから、営業活動によるキャッシュ・フローの前連結会計年度の「利息及び配当金の受取額」(195,117千円)に含めて表示しております。</p> <p>また、前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「土地の売却による手付金収入等」(284,083千円)につきましては、EDINETのXBRL導入に伴い、表示科目の見直しを行った結果、その内容が有形固定資産の売却による収入であることから、投資活動によるキャッシュ・フローの前連結会計年度の「有形固定資産の売却による収入」(2,649,373千円)に含めて表示しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 234千円	1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 千円
2 連結会計年度末日満期手形の会計処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって行っております。 なお、当連結会計年度末日は金融機関が休日のため、当連結会計年度末日満期手形が次の科目に含まれております。 受取手形及び売掛金 274,949千円 支払手形及び買掛金 14,628千円	2 連結会計年度末日満期手形の会計処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって行っております。 なお、当連結会計年度末日は金融機関が休日のため、当連結会計年度末日満期手形が次の科目に含まれております。 受取手形及び売掛金 314,303千円 支払手形及び買掛金 10,792千円
3 担保に供している資産 建物及び構築物 162,221千円 機械装置及び運搬具 357,855千円 土地 453,379千円 計 973,456千円 上記物件については、一年以内返済予定長期借入金22,440千円および長期借入金88,170千円の担保に供しております。 なお、上記物件は全て工場財団抵当に供していません。	3 担保に供している資産 投資有価証券(株式) 112,500千円 上記投資有価証券(株式)については、買掛金120,779千円の担保に供してあります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額</p> <p style="text-align: right;">売上原価 961千円</p> <p style="text-align: right;">特別損失 104,203千円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額</p> <p style="text-align: right;">売上原価 23,645千円</p>
<p>2 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">運搬費 2,610,435千円</p> <p style="text-align: right;">販売手数料及び促進費 43,016千円</p> <p style="text-align: right;">報酬及び給料手当 2,140,547千円</p> <p style="text-align: right;">賞与引当金繰入 122,442千円</p> <p style="text-align: right;">退職給付費用 164,622千円</p> <p style="text-align: right;">福利厚生費 273,469千円</p> <p style="text-align: right;">賃借料 188,776千円</p> <p style="text-align: right;">減価償却費 52,360千円</p> <p style="text-align: right;">のれん償却額 30,519千円</p> <p style="text-align: right;">試験研究費 212,673千円</p>	<p>2 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">運搬費 2,621,180千円</p> <p style="text-align: right;">貸倒引当金繰入額 27,394千円</p> <p style="text-align: right;">販売手数料及び促進費 51,818千円</p> <p style="text-align: right;">報酬及び給料手当 1,800,612千円</p> <p style="text-align: right;">賞与引当金繰入 113,352千円</p> <p style="text-align: right;">退職給付費用 154,349千円</p> <p style="text-align: right;">福利厚生費 238,107千円</p> <p style="text-align: right;">賃借料 160,993千円</p> <p style="text-align: right;">減価償却費 45,853千円</p> <p style="text-align: right;">のれん償却額 26,919千円</p> <p style="text-align: right;">試験研究費 188,391千円</p>
<p>3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は212,673千円です。</p>	<p>3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は188,391千円です。</p>
<p>4 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">機械装置及び運搬具 13,704千円</p> <p style="text-align: right;">土地 2,459,641千円</p> <p style="text-align: right;">計 2,473,345千円</p>	<p>4 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">機械装置及び運搬具 11,961千円</p> <p style="text-align: right;">土地 11,656千円</p> <p style="text-align: right;">計 23,618千円</p>
<p>5 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">機械装置及び運搬具 294千円</p> <p style="text-align: right;">その他の有形固定資産 203千円</p> <p style="text-align: right;">計 497千円</p>	<p>5 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">機械装置及び運搬具 11,243千円</p> <p style="text-align: right;">土地 2,918千円</p> <p style="text-align: right;">その他の有形固定資産 15千円</p> <p style="text-align: right;">計 14,177千円</p>
<p>6 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建物及び構築物 2,119千円</p> <p style="text-align: right;">機械装置及び運搬具 16,141千円</p> <p style="text-align: right;">その他の有形固定資産 3,772千円</p> <p style="text-align: right;">撤去費用 24,304千円</p> <p style="text-align: right;">計 46,337千円</p>	<p>6 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建物及び構築物 10,100千円</p> <p style="text-align: right;">機械装置及び運搬具 21,137千円</p> <p style="text-align: right;">その他の有形固定資産 4,762千円</p> <p style="text-align: right;">撤去費用 10,374千円</p> <p style="text-align: right;">計 46,374千円</p>
<p>7 特別損失のその他の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">過年度損益修正損 13,699千円</p>	<p>7 特別損失のその他の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">過年度損益修正損 8,681千円</p>

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																		
<p>8 拠点統廃合等の合理化策により発生した費用および収益について事業再編損として表示しております。なお、内容としては以下のものが含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">154,747千円</td></tr> <tr><td>固定資産臨時償却費</td><td style="text-align: right;">28,788千円</td></tr> <tr><td>固定資産売却益</td><td style="text-align: right;">31,979千円</td></tr> <tr><td>固定資産売却損</td><td style="text-align: right;">79,551千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">290,415千円</td></tr> <tr><td>固定資産撤去費用</td><td style="text-align: right;">321,310千円</td></tr> <tr><td>工場開設費用</td><td style="text-align: right;">46,231千円</td></tr> <tr><td>工場閉鎖費用</td><td style="text-align: right;">138,492千円</td></tr> <tr><td>移転補償金収入</td><td style="text-align: right;">404,670千円</td></tr> <tr><td>特別退職金</td><td style="text-align: right;">298,364千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">921,252千円</td></tr> </table>	減損損失	154,747千円	固定資産臨時償却費	28,788千円	固定資産売却益	31,979千円	固定資産売却損	79,551千円	固定資産除却損	290,415千円	固定資産撤去費用	321,310千円	工場開設費用	46,231千円	工場閉鎖費用	138,492千円	移転補償金収入	404,670千円	特別退職金	298,364千円	計	921,252千円	<p>8 拠点統廃合等の合理化策により発生した費用および収益について事業再編損として表示しております。なお、内容としては以下のものが含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>厚生年金基金移行補填金</td><td style="text-align: right;">91,122千円</td></tr> <tr><td>再就職支援費用</td><td style="text-align: right;">35,454千円</td></tr> <tr><td>特別退職金</td><td style="text-align: right;">31,257千円</td></tr> <tr><td>工場閉鎖費用</td><td style="text-align: right;">17,050千円</td></tr> <tr><td>固定資産撤去費用</td><td style="text-align: right;">315千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">175,199千円</td></tr> </table>	厚生年金基金移行補填金	91,122千円	再就職支援費用	35,454千円	特別退職金	31,257千円	工場閉鎖費用	17,050千円	固定資産撤去費用	315千円	計	175,199千円
減損損失	154,747千円																																		
固定資産臨時償却費	28,788千円																																		
固定資産売却益	31,979千円																																		
固定資産売却損	79,551千円																																		
固定資産除却損	290,415千円																																		
固定資産撤去費用	321,310千円																																		
工場開設費用	46,231千円																																		
工場閉鎖費用	138,492千円																																		
移転補償金収入	404,670千円																																		
特別退職金	298,364千円																																		
計	921,252千円																																		
厚生年金基金移行補填金	91,122千円																																		
再就職支援費用	35,454千円																																		
特別退職金	31,257千円																																		
工場閉鎖費用	17,050千円																																		
固定資産撤去費用	315千円																																		
計	175,199千円																																		
<p>9 減損損失                      当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。                      なお、減損損失は事業再編損に含めて表示しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>神奈川県 (1事業所)</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">38,533</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>愛知県 (1箇所)</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">116,214</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">154,747</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位にもとづき資産の用途により、事業用資産については主に独立した会計単位である事業所単位で、賃貸用資産については物件単位で、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>事業用資産は、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっている事業所について、賃貸用資産は、地価が下落している物件について、減損処理の要否を検討し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。</p> <p>なお、事業用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.4%で割り引いて算定しております。また、賃貸用資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価額により算定しております。</p> <p>減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業用資産 38,533千円 (内訳は建物及び構築物 27,434千円、機械装置及び運搬具 10,381千円、その他の有形固定資産 717千円)</li> <li>・賃貸用資産 116,214千円 (内訳は土地 116,214千円)</li> </ul>	用途	場所	種類	減損損失(千円)	事業用資産	神奈川県 (1事業所)	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他の有形固定資産	38,533	賃貸用資産	愛知県 (1箇所)	土地	116,214	合 計			154,747	<p>9 減損損失                      当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>神奈川県 (1箇所)</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">46,472</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位にもとづき資産の用途により、遊休資産については物件単位で、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>遊休資産は、地価が下落している物件について、減損処理の要否を検討し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価額により算定しております。</p> <p>減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・遊休資産 46,472千円 (内訳は土地 46,472千円)</li> </ul>	用途	場所	種類	減損損失(千円)	遊休資産	神奈川県 (1箇所)	土地	46,472										
用途	場所	種類	減損損失(千円)																																
事業用資産	神奈川県 (1事業所)	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他の有形固定資産	38,533																																
賃貸用資産	愛知県 (1箇所)	土地	116,214																																
合 計			154,747																																
用途	場所	種類	減損損失(千円)																																
遊休資産	神奈川県 (1箇所)	土地	46,472																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	51,612,959			51,612,959

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,011,254	212,969	21,929	2,202,294

(変動事由の概要)

増加数および減少数の内訳は、次のとおりであります。  
 取締役会決議に基づく自己株式の買取による増加 183,000株  
 単元未満株式の買取りによる増加 29,969株  
 単元未満株式の売渡しによる減少 3,929株  
 ストック・オプションの権利行使による減少 18,000株

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権の当連結会計年度末残高 76,992千円

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年1月23日 取締役会	普通株式	396,813	8	平成20年12月31日	平成21年3月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年2月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	395,285	8	平成21年12月31日	平成22年3月15日



当連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	51,612,959			51,612,959

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,202,294	27,972	91,983	2,138,283

(変動事由の概要)

増加数および減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 27,972株  
 単元未満株式の売渡しによる減少 3,983株  
 ストック・オプションの権利行使による減少 88,000株

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権の当連結会計年度末残高 55,470千円

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 2月12日 取締役会	普通株式	395,285	8	平成21年12月31日	平成22年 3月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 2月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	395,797	8	平成22年12月31日	平成23年 3月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,177,807千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 40,470千円 現金及び現金同等物 1,137,337千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 669,876千円 現金及び現金同等物 669,876千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																																																				
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース資産の内容 主として、包装材関連事業における営業用車両(車両運搬具)であります。</p> <p>2 リース資産の減価償却の方法 定額法</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引の内容は以下のとおりであります。</p> <p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他の有 形固定資産 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">365,849</td> <td style="text-align: right;">135,151</td> <td style="text-align: right;">501,001</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">156,662</td> <td style="text-align: right;">96,558</td> <td style="text-align: right;">253,220</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">209,187</td> <td style="text-align: right;">38,593</td> <td style="text-align: right;">247,780</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">53,104千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">194,675千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">247,780千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">76,635千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">76,635千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		機械装置 及び運搬具 (千円)	その他の有 形固定資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	365,849	135,151	501,001	減価償却累計額相当額	156,662	96,558	253,220	期末残高相当額	209,187	38,593	247,780	1年以内	53,104千円	1年超	194,675千円	合計	247,780千円	支払リース料	76,635千円	減価償却費相当額	76,635千円	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース資産の内容 主として、包装材関連事業における営業用車両(車両運搬具)であります。</p> <p>2 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引の内容は以下のとおりであります。</p> <p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他の有 形固定資産 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">359,465</td> <td style="text-align: right;">152,413</td> <td style="text-align: right;">511,879</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">185,916</td> <td style="text-align: right;">126,965</td> <td style="text-align: right;">312,882</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">173,548</td> <td style="text-align: right;">25,448</td> <td style="text-align: right;">198,996</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">42,088千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">156,908千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">198,996千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">55,850千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">55,850千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		機械装置 及び運搬具 (千円)	その他の有 形固定資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	359,465	152,413	511,879	減価償却累計額相当額	185,916	126,965	312,882	期末残高相当額	173,548	25,448	198,996	1年以内	42,088千円	1年超	156,908千円	合計	198,996千円	支払リース料	55,850千円	減価償却費相当額	55,850千円
	機械装置 及び運搬具 (千円)	その他の有 形固定資産 (千円)	合計 (千円)																																																		
取得価額相当額	365,849	135,151	501,001																																																		
減価償却累計額相当額	156,662	96,558	253,220																																																		
期末残高相当額	209,187	38,593	247,780																																																		
1年以内	53,104千円																																																				
1年超	194,675千円																																																				
合計	247,780千円																																																				
支払リース料	76,635千円																																																				
減価償却費相当額	76,635千円																																																				
	機械装置 及び運搬具 (千円)	その他の有 形固定資産 (千円)	合計 (千円)																																																		
取得価額相当額	359,465	152,413	511,879																																																		
減価償却累計額相当額	185,916	126,965	312,882																																																		
期末残高相当額	173,548	25,448	198,996																																																		
1年以内	42,088千円																																																				
1年超	156,908千円																																																				
合計	198,996千円																																																				
支払リース料	55,850千円																																																				
減価償却費相当額	55,850千円																																																				

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																								
(貸主側) 1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: center;">建物及び構築物 (千円)</th> <th style="width: 50%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,389,997</td> <td style="text-align: right;">1,389,997</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td style="text-align: right;">499,849</td> <td style="text-align: right;">499,849</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">890,147</td> <td style="text-align: right;">890,147</td> </tr> </tbody> </table>		建物及び構築物 (千円)	合計 (千円)	取得価額	1,389,997	1,389,997	減価償却 累計額	499,849	499,849	期末残高	890,147	890,147	(貸主側) 1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: center;">建物及び構築物 (千円)</th> <th style="width: 50%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,389,997</td> <td style="text-align: right;">1,389,997</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td style="text-align: right;">532,438</td> <td style="text-align: right;">532,438</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">857,558</td> <td style="text-align: right;">857,558</td> </tr> </tbody> </table>		建物及び構築物 (千円)	合計 (千円)	取得価額	1,389,997	1,389,997	減価償却 累計額	532,438	532,438	期末残高	857,558	857,558
	建物及び構築物 (千円)	合計 (千円)																							
取得価額	1,389,997	1,389,997																							
減価償却 累計額	499,849	499,849																							
期末残高	890,147	890,147																							
	建物及び構築物 (千円)	合計 (千円)																							
取得価額	1,389,997	1,389,997																							
減価償却 累計額	532,438	532,438																							
期末残高	857,558	857,558																							
2 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">57,041千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">533,560千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">590,602千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内		57,041千円	1年超		533,560千円	合計		590,602千円	2 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">53,281千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">479,608千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">532,890千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内		53,281千円	1年超		479,608千円	合計		532,890千円						
1年以内		57,041千円																							
1年超		533,560千円																							
合計		590,602千円																							
1年以内		53,281千円																							
1年超		479,608千円																							
合計		532,890千円																							
3 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">受取リース料</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">61,181千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">33,294千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">48,547千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料		61,181千円	減価償却費		33,294千円	受取利息相当額		48,547千円	3 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">受取リース料</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">57,120千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">32,588千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">52,607千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料		57,120千円	減価償却費		32,588千円	受取利息相当額		52,607千円						
受取リース料		61,181千円																							
減価償却費		33,294千円																							
受取利息相当額		48,547千円																							
受取リース料		57,120千円																							
減価償却費		32,588千円																							
受取利息相当額		52,607千円																							
4 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	4 利息相当額の算定方法 同左																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																								
オペレーティング・リース取引 (貸主側) 未経過リース料期末残高 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">77,402千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,158,243千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,235,645千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内		77,402千円	1年超		1,158,243千円	合計		1,235,645千円	オペレーティング・リース取引 (貸主側) 未経過リース料期末残高 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">153,507千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,156,937千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,310,444千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内		153,507千円	1年超		1,156,937千円	合計		1,310,444千円						
1年以内		77,402千円																							
1年超		1,158,243千円																							
合計		1,235,645千円																							
1年以内		153,507千円																							
1年超		1,156,937千円																							
合計		1,310,444千円																							

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備計画等に基づき資金繰り計画を立案し、必要な資金は銀行借入で調達しております。また、通常の事業活動においては、資金繰り予定表で資金の管理をし、短期的な運転資金については必要に応じて銀行借入で調達しております。

デリバティブ取引は、長期借入金の金利変動リスクを回避するために利用し投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しましては、定期的に顧客の信用状況を確認しているとともに、新規取引発生時においては顧客の信用状況について社内で審議および承認を徹底し、取引先ごとに限度額を設定し債権管理を行っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、これらは市場価格変動のリスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金の支払期日は1年以内となっております。

なお、営業債権、投資有価証券および営業債務の一部に外貨建のものが含まれており、為替変動リスクにさらされております。

資金調達については、短期借入金は営業取引および投資に伴う資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に伴う資金調達であります。このうち、長期借入金の一部については、変動金利であるため金利の変動リスクにさらされておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。なお、ヘッジ有効性の評価につきましては、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、省略しております。デリバティブ取引の実行および管理については経理担当部門が実施しておりますが、リスクが極めて限定的であるため、取引に関する規定は設けておりません。なお、契約先は信用度の高い国内金融機関であり、相手先の契約不履行リスクはほとんどないと認識しております。

また、営業債務や資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)については、月次の資金繰り予定表を作成し、随時更新することにより管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	669,876	669,876	
(2)受取手形及び売掛金	15,056,139	15,056,139	
(3)投資有価証券	11,966,333	11,966,333	
資産計	27,692,349	27,692,349	
(1)支払手形及び買掛金	11,861,257	11,861,257	
(2)短期借入金	5,340,491	5,340,491	
(3)未払法人税等	142,418	142,418	
(4)長期借入金( 1)	818,548	823,091	4,543
負債計	18,162,716	18,167,259	4,543
デリバティブ取引			

( 1)長期借入金には一年以内返済予定分を含めております。

### (注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項 資 産

#### (1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3)投資有価証券

この時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項につきましては、「1 連結財務諸表等 注記事項 (有価証券関係)」に記載のとおりであります。

### 負 債

#### (1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (4)長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は、実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、返済期日までの期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

### デリバティブ取引

「1 連結財務諸表等 注記事項 (デリバティブ取引関係)」に記載のとおりであります。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
其他有価証券 非上場株式	183,333

(注) これらについては市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金融債権及び有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	669,876
受取手形及び売掛金	15,056,139

(注) 4 長期借入金およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

「1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結附属明細表」に記載のとおりであります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年12月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	8,323,622	11,962,380	3,638,757
小計	8,323,622	11,962,380	3,638,757
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,172,093	1,071,711	100,381
小計	1,172,093	1,071,711	100,381
合計	9,495,715	13,034,091	3,538,376

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について投資有価証券評価損349,613千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
2,228,277	3,753	998,900

3 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成21年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	189,095

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年12月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	8,218,926	10,959,966	2,741,040
小計	8,218,926	10,959,966	2,741,040
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,240,127	1,006,366	233,761
小計	1,240,127	1,006,366	233,761
合計	9,459,053	11,966,333	2,507,279

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 183,333千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	65,396	42,210	27
合計	65,396	42,210	27

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について、52,108千円の減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1)取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。

(2)取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替および金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3)取引の利用目的

デリバティブ取引は、将来の為替および金利変動によるリスク回避を目的として利用しております。なお、金利スワップ取引においてはヘッジ会計を適用しており、そのヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法は下記のとおりであります。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ取引

(ヘッジ対象)

借入金の利息

ヘッジ方針

金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(4)取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しておりますが、経営に与えるリスクは限定的なものと判断しております。

(5)取引に係るリスク管理体制

為替予約取引については、一部の子会社が限定された外貨建取引のリスク回避を目的として利用しており、その取引は短期的且つ限定的な取引であるため、親会社の経理部門において為替予約の実施の状況等について内容を把握し管理しており、金利スワップ取引については、経理担当部門にて実施しておりますが、リスクが極めて限定的であるため、取引に関する管理規程は特に設けておりません。

2 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 買建 USドル	24,179		23,363	816

(注) 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

金利関連

ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません

(2) 金利関連

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	406,250	281,250	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて表示しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度または前払退職金制度を設けております。

その他の国内連結子会社についても、退職一時金制度、適格退職年金制度を設けている場合があります。

また、当社および一部の国内連結子会社は厚生年金基金制度(総合設立型)に加入しており、その要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。なお、平成22年 1月 1日付で脱退した複数事業主制度に関する事項は、以下の表記には含めておりません。

(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成21年 3月31日現在)

	中部印刷工業 厚生年金基金	中日本段ボール 厚生年金基金
年金資産の額	24,251,646千円	15,141,911千円
年金財政計算上の給付債務の額	44,231,554千円	22,753,798千円
差引額	19,979,908千円	7,611,886千円

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合等

(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

	中部印刷工業 厚生年金基金	中日本段ボール 厚生年金基金
	4.3%	11.9%
	(給与総額割合)	(掛金拠出割合)

(3)補足説明

中部印刷工業厚生年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高6,275,333千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は2.2%の定率方式であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金56,167千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

中日本段ボール厚生年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高2,237,426千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間11年 3ヶ月の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金21,912千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年12月31日)

退職給付債務	2,100,556千円
年金資産	254,788千円
未積立退職給付債務	1,845,768千円
未認識数理計算上の差異	137,486千円
未認識過去勤務債務	34,564千円
退職給付引当金	1,742,846千円

(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

勤務費用	112,677千円
利息費用	39,504千円
数理計算上の差異の費用処理額	7,545千円
過去勤務債務費用処理額	16,797千円
確定拠出年金への掛金支払額等	94,605千円
総合設立の厚生年金基金への企業拠出金	212,846千円
退職給付費用	450,380千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	%
数理計算上の差異の処理年数	10年
過去勤務債務の額の処理年数	15年

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度または前払退職金制度を設けております。

その他の国内連結子会社についても、退職一時金制度を設けている場合があります。

また、当社および一部の国内連結子会社は厚生年金基金制度(総合設立型)に加入しており、その要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成22年 3月31日現在)

	中日本段ボール 厚生年金基金
年金資産の額	17,070,603千円
年金財政計算上の給付債務の額	20,051,989千円
差引額	2,981,385千円

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合等

(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

中日本段ボール 厚生年金基金
10.7%
(掛金拠出割合)

(3)補足説明

中部印刷工業厚生年金基金

当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金26,600千円を費用処理しております。

なお、平成22年 7月 1日付で当社が当社の連結子会社である大日本紙業(株)、日本ハイパック(株)、東日本ハイパック(株)および新日本ハイパック(株)を吸収合併したことに伴い、厚生年金基金制度への加入について見直しを行った結果、中部印刷工業厚生年金基金の加入者については同日付で脱退し、中日本段ボール厚生年金基金に移転しております。その移転に伴い、当基金から中日本段ボール厚生年金へ年金資産2,104,923千円が平成22年10月20日付で移換されております。

中日本段ボール厚生年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高4,606,919千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間11年 3ヶ月の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金47,019千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

また、平成22年12月31日現在における掛金拠出割合は22.9%であります。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年12月31日)

退職給付債務	2,173,397千円
年金資産	201,538千円
未積立退職給付債務	1,971,858千円
未認識数理計算上の差異	17,766千円
未認識過去勤務債務	165,073千円
退職給付引当金	1,824,552千円

(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

勤務費用	142,970千円
利息費用	38,141千円
数理計算上の差異の費用処理額	6,571千円
過去勤務債務費用処理額	16,797千円
確定拠出年金への掛金支払額等	92,835千円
総合設立の厚生年金基金への企業拠出金	192,182千円
退職給付費用	455,903千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	%
数理計算上の差異の処理年数	10年
過去勤務債務の額の処理年数	15年

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

1 スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の報酬及び給与手当 12,889千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年 3月28日	平成19年 3月27日
付与対象者の区分および人数	当社の取締役 8名および執行役員12名	当社の取締役 9名および執行役員20名
株式の種類及び付与数 (注)	普通株式 83,000株	普通株式 114,000株
付与日	平成18年 4月11日	平成19年 4月16日
権利確定条件	付与対象者が取締役または執行役員を退任した場合	付与対象者が取締役または執行役員を退任した場合
対象勤務期間	1年間	1年間
権利行使期間	平成18年 5月 1日～平成48年 4月30日 付与対象者が取締役または執行役員を退任した場合は退任した日の翌日から10日間、付与対象者が死亡した場合は死亡退任した日の翌日から 3ヶ月間	平成19年 5月 1日～平成48年 4月30日 付与対象者が取締役または執行役員を退任した場合は退任した日の翌日から10日間、付与対象者が死亡した場合は死亡退任した日の翌日から 3ヶ月間

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年 3月27日	平成21年 3月26日
付与対象者の区分および人数	当社の取締役 9名および執行役員20名	当社の取締役 9名
株式の種類及び付与数 (注)	普通株式 121,000株	普通株式 14,000株
付与日	平成20年 4月15日	平成21年 4月14日
権利確定条件	付与対象者が取締役または執行役員を退任した場合	付与対象者が取締役を退任した場合
対象勤務期間	1年間	1年間
権利行使期間	平成20年 5月 1日～平成48年 4月30日 付与対象者が取締役または執行役員を退任した場合は退任した日の翌日から10日間、付与対象者が死亡した場合は死亡退任した日の翌日から 3ヶ月間	平成21年 5月 1日～平成48年 4月30日 付与対象者が取締役を退任した場合は退任した日の翌日から10日間、付与対象者が死亡した場合は死亡退任した日の翌日から 3ヶ月間

(注) 付与数については株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模およびその変動状況

ストックオプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年3月28日	平成19年3月27日	平成20年3月27日	平成21年3月26日
権利確定前				
期首(株)	70,000	109,000	121,000	
付与(株)				14,000
失効(株)				
権利確定(株)	6,000	6,000	6,000	
未確定残(株)	64,000	103,000	115,000	14,000
権利確定後				
期首(株)				
権利確定(株)	6,000	6,000	6,000	
権利行使(株)	6,000	6,000	6,000	
失効(株)				
未行使残(株)				

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年3月28日	平成19年3月27日	平成20年3月27日	平成21年3月26日
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	311	311	311	
付与日における公正な評価単価(円)	(注)	350	331	274

(注) 会社法施行日前に付与したものであるため公正な評価単価は算出しておりません。

3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積り方法

当連結会計年度において付与された平成21年3月26日決議ストック・オプションについての公正な評価単価の見積り方法は以下のとおりであります。

- (1)使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- (2)主な基礎数値及び見積り方法

	平成21年3月26日決議 ストック・オプション
株価変動性(注) 1	22.7%
予想残存期間(注) 2	4.4年
予想配当(注) 3	8円
無リスク利率(注) 4	0.81%

- (注) 1 4.4年間(平成17年1月10日から平成21年4月6日まで)の株価に基づいて算出しております。
- 2 取締役および執行役員の就任から退任までの平均的な期間に基づいて算出しております。
- 3 平成20年12月期の配当実績によっております。
- 4 予想残存期間に近似する残存期間の分離国債の利回りに基づいて算出しております。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

権利確定条件および権利行使価格等を考慮し、失効数を見積もっております。



当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

1 ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の報酬及び給与手当 959千円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年 3月28日	平成19年 3月27日
付与対象者の区分および人数	当社の取締役 8名および執行役員12名	当社の取締役 9名および執行役員20名
株式の種類及び付与数 (注)	普通株式 83,000株	普通株式 114,000株
付与日	平成18年 4月11日	平成19年 4月16日
権利確定条件	付与対象者が取締役または執行役員を退任した場合	付与対象者が取締役または執行役員を退任した場合
対象勤務期間	1年間	1年間
権利行使期間	平成18年 5月 1日～平成48年 4月30日 付与対象者が取締役または執行役員を退任した場合は退任した日の翌日から10日間、付与対象者が死亡した場合は死亡退任した日の翌日から3ヶ月間	平成19年 5月 1日～平成48年 4月30日 付与対象者が取締役または執行役員を退任した場合は退任した日の翌日から10日間、付与対象者が死亡した場合は死亡退任した日の翌日から3ヶ月間

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年 3月27日	平成21年 3月26日
付与対象者の区分および人数	当社の取締役 9名および執行役員20名	当社の取締役 9名
株式の種類及び付与数 (注)	普通株式 121,000株	普通株式 14,000株
付与日	平成20年 4月15日	平成21年 4月14日
権利確定条件	付与対象者が取締役または執行役員を退任した場合	付与対象者が取締役を退任した場合
対象勤務期間	1年間	1年間
権利行使期間	平成20年 5月 1日～平成48年 4月30日 付与対象者が取締役または執行役員を退任した場合は退任した日の翌日から10日間、付与対象者が死亡した場合は死亡退任した日の翌日から3ヶ月間	平成21年 5月 1日～平成48年 4月30日 付与対象者が取締役を退任した場合は退任した日の翌日から10日間、付与対象者が死亡した場合は死亡退任した日の翌日から3ヶ月間

(注) 付与数については株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模およびその変動状況

ストックオプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年3月28日	平成19年3月27日	平成20年3月27日	平成21年3月26日
権利確定前				
期首(株)	64,000	103,000	115,000	14,000
付与(株)				
失効(株)				
権利確定(株)	21,000	28,000	35,000	4,000
未確定残(株)	43,000	75,000	80,000	10,000
権利確定後				
期首(株)				
権利確定(株)	21,000	28,000	35,000	4,000
権利行使(株)	21,000	28,000	35,000	4,000
失効(株)				
未行使残(株)				

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年3月28日	平成19年3月27日	平成20年3月27日	平成21年3月26日
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	252	252	252	252
付与日における公正な評価単価(円)	(注)	350	331	274

(注) 会社法施行日前に付与したものであるため公正な評価単価は算出しておりません。

3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積り方法

当連結会計年度において新たなストック・オプションの付与はありません。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

権利確定条件および権利行使価格等を考慮し、失効数を見積もっております。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,205千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">102,819千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">147,581千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">826,898千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">556,442千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">599,024千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,047,216千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">347,307千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,628,497千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,524,222千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">104,274千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,284,035千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,403,737千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,687,773千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">2,583,498千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">63,383千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">38,889千円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,685,772千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等負担率との差異原因の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">25.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">76.3%</td></tr> <tr><td>法定実効税率変更による</td><td></td></tr> <tr><td>減額修正</td><td style="text-align: right;">8.2%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>海外子会社の税率差</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">147.1%</td></tr> </table> <p>3 税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成22年4月1日以降において名古屋市の法人市民税が変更されることから、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は前連結会計年度の40.6%から40.1%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が82,278千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が64,775千円、その他有価証券評価差額金が17,502千円、それぞれ増加しております。</p>	未払事業税	1,205千円	貸倒引当金	102,819千円	賞与引当金	147,581千円	退職給付引当金	826,898千円	減損損失	556,442千円	投資有価証券評価損	599,024千円	繰越欠損金	2,047,216千円	その他	347,307千円	繰延税金資産小計	4,628,497千円	評価性引当額	4,524,222千円	繰延税金資産合計	104,274千円	固定資産圧縮積立金	1,284,035千円	その他有価証券評価差額金	1,403,737千円	繰延税金負債合計	2,687,773千円	繰延税金負債の純額	2,583,498千円	流動資産 繰延税金資産	63,383千円	固定資産 繰延税金資産	38,889千円	固定負債 繰延税金負債	2,685,772千円	法定実効税率	40.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	25.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.8%	住民税均等割等	4.5%	評価性引当額の増加額	76.3%	法定実効税率変更による		減額修正	8.2%	のれん償却額	1.6%	海外子会社の税率差	4.2%	その他	1.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	147.1%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">20,905千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">76,819千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">173,805千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">862,597千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">437,898千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">624,143千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,886,220千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">216,012千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,298,402千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,510,929千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">787,473千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,256,080千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,005,953千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,262,034千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">1,474,560千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">574,798千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">45,378千円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,094,737千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等負担率との差異原因の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少額</td><td style="text-align: right;">77.3%</td></tr> <tr><td>法定実効税率変更による</td><td></td></tr> <tr><td>増額修正</td><td style="text-align: right;">9.9%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>海外子会社の税率差</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">40.8%</td></tr> </table> <p>3 税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年4月1日以降において名古屋市の法人市民税が変更されることから、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は前連結会計年度の40.1%から40.6%に変更されております。その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が18,159千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が5,771千円増加し、その他有価証券評価差額金が12,388千円減少しております。</p>	未払事業税	20,905千円	貸倒引当金	76,819千円	賞与引当金	173,805千円	退職給付引当金	862,597千円	減損損失	437,898千円	投資有価証券評価損	624,143千円	繰越欠損金	1,886,220千円	その他	216,012千円	繰延税金資産小計	4,298,402千円	評価性引当額	3,510,929千円	繰延税金資産合計	787,473千円	固定資産圧縮積立金	1,256,080千円	その他有価証券評価差額金	1,005,953千円	繰延税金負債合計	2,262,034千円	繰延税金負債の純額	1,474,560千円	流動資産 繰延税金資産	574,798千円	固定資産 繰延税金資産	45,378千円	固定負債 繰延税金負債	2,094,737千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7%	住民税均等割等	2.3%	評価性引当額の減少額	77.3%	法定実効税率変更による		増額修正	9.9%	のれん償却額	0.9%	海外子会社の税率差	1.0%	その他	1.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.8%
未払事業税	1,205千円																																																																																																																								
貸倒引当金	102,819千円																																																																																																																								
賞与引当金	147,581千円																																																																																																																								
退職給付引当金	826,898千円																																																																																																																								
減損損失	556,442千円																																																																																																																								
投資有価証券評価損	599,024千円																																																																																																																								
繰越欠損金	2,047,216千円																																																																																																																								
その他	347,307千円																																																																																																																								
繰延税金資産小計	4,628,497千円																																																																																																																								
評価性引当額	4,524,222千円																																																																																																																								
繰延税金資産合計	104,274千円																																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	1,284,035千円																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	1,403,737千円																																																																																																																								
繰延税金負債合計	2,687,773千円																																																																																																																								
繰延税金負債の純額	2,583,498千円																																																																																																																								
流動資産 繰延税金資産	63,383千円																																																																																																																								
固定資産 繰延税金資産	38,889千円																																																																																																																								
固定負債 繰延税金負債	2,685,772千円																																																																																																																								
法定実効税率	40.1%																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	25.1%																																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.8%																																																																																																																								
住民税均等割等	4.5%																																																																																																																								
評価性引当額の増加額	76.3%																																																																																																																								
法定実効税率変更による																																																																																																																									
減額修正	8.2%																																																																																																																								
のれん償却額	1.6%																																																																																																																								
海外子会社の税率差	4.2%																																																																																																																								
その他	1.7%																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	147.1%																																																																																																																								
未払事業税	20,905千円																																																																																																																								
貸倒引当金	76,819千円																																																																																																																								
賞与引当金	173,805千円																																																																																																																								
退職給付引当金	862,597千円																																																																																																																								
減損損失	437,898千円																																																																																																																								
投資有価証券評価損	624,143千円																																																																																																																								
繰越欠損金	1,886,220千円																																																																																																																								
その他	216,012千円																																																																																																																								
繰延税金資産小計	4,298,402千円																																																																																																																								
評価性引当額	3,510,929千円																																																																																																																								
繰延税金資産合計	787,473千円																																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	1,256,080千円																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	1,005,953千円																																																																																																																								
繰延税金負債合計	2,262,034千円																																																																																																																								
繰延税金負債の純額	1,474,560千円																																																																																																																								
流動資産 繰延税金資産	574,798千円																																																																																																																								
固定資産 繰延税金資産	45,378千円																																																																																																																								
固定負債 繰延税金負債	2,094,737千円																																																																																																																								
法定実効税率	40.6%																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7%																																																																																																																								
住民税均等割等	2.3%																																																																																																																								
評価性引当額の減少額	77.3%																																																																																																																								
法定実効税率変更による																																																																																																																									
増額修正	9.9%																																																																																																																								
のれん償却額	0.9%																																																																																																																								
海外子会社の税率差	1.0%																																																																																																																								
その他	1.8%																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.8%																																																																																																																								

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

当社は、東京都、名古屋市およびその他の地域において、賃貸用マンション、賃貸用商業施設および賃貸用地などを有しております。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額および当連結会計年度末の時価は次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,932,093	44,694	1,976,787	4,614,528

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度増減額のうち、増加額は遊休不動産への振替130,176千円であり、主な減少額は減損損失46,472千円であります。

3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産に関する平成22年12月期における損益は次のとおりであります。

連結損益計算書計上額(千円)			
賃貸収入	賃貸費用	差額	その他損益
339,312	79,896	259,416	46,472

(注) 1 賃貸収入および賃貸費用は、賃貸料収入とこれに対応する費用(減価償却費、保険料、租税公課等)であり、それぞれ「売上高」および「売上原価」に計上しております。

2 その他損益は減損損失であり「特別損失」に計上しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

	包装材 関連事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	製版事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	46,626,847	329,132	1,777	46,957,756		46,957,756
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		394,996	70,072	465,068	(465,068)	
計	46,626,847	724,128	71,849	47,422,824	(465,068)	46,957,756
営業費用	45,532,876	137,180	110,396	45,780,453	585,949	46,366,403
営業利益又は 営業損失( )	1,093,970	586,948	38,547	1,642,371	(1,051,017)	591,353
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	36,363,861	6,125,812		42,489,673	12,289,935	54,779,608
減価償却費	1,730,542	33,944		1,764,486	2,888	1,767,375
減損損失	38,533	131,944		170,477	(15,730)	154,747
資本的支出	5,304,127			5,304,127	1,821	5,305,949

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

(1) 包装材関連事業.....段ボールシート、段ボールケース、印刷紙器、美粧段ボールケース、オフセット印刷物、プラスチックフィルム、機械設備の販売等

(2) 不動産賃貸事業.....不動産の賃貸

(3) 製版事業 .....製版。なお、第 2 四半期連結会計期間末をもって事業を停止しております。

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,056,245千円であり、その主なものは、当社本社の経理部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、13,145,883千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年 5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これに伴う「包装材関連事業」に与える影響は軽微であり、「不動産賃貸事業」、「製版事業」および「全社」に与える影響はありません。

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産(会計方針の変更)に記載のとおり、従来、製品は主として総平均法に基づく原価法、仕掛品は個別法に基づく原価法または総平均法による原価法、原材料は主として総平均法に基づく低価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、製品および原材料は主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)、仕掛品は主として個別法に基づく原価法または総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べ当連結会計年度の営業利益は「包装材関連事業」について961千円減少しております。なお、「不動産賃貸事業」、「製版事業」および「全社」への影響はありません。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については従来の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

これらの適用に伴う「包装材関連事業」に与える影響は軽微であり、「不動産賃貸事業」、「製版事業」および「全社」に与える影響はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	包装材 関連事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	45,911,878	339,312	46,251,190		46,251,190
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		185,633	185,633	(185,633)	
計	45,911,878	524,945	46,436,823	(185,633)	46,251,190
営業費用	43,775,062	109,205	43,884,267	901,161	44,785,429
営業利益	2,136,816	415,739	2,552,555	(1,086,794)	1,465,761
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	37,904,979	3,444,872	41,349,852	11,411,634	52,761,486
減価償却費	1,238,167	39,010	1,277,177	6,209	1,283,386
減損損失		46,472	46,472		46,472
資本的支出	832,154		832,154	615,652	1,447,806

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

(1) 包装材関連事業.....段ボールシート、段ボールケース、印刷紙器、美粧段ボールケース、オフセット印刷物、プラスチックフィルム、機械設備の販売等

(2) 不動産賃貸事業.....不動産の賃貸

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は935,925千円であり、その主なものは、当社本社の経理部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、12,252,416千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

## 5 会計方針の変更

### (有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社および国内連結子会社において、従来建物を除く有形固定資産については定率法によっておりましたが、当連結会計年度より定額法によることとしました。

この変更は、当社グループの事業構造の見直しの一環として、有形固定資産全般のコスト見直しを行った結果、主要な有形固定資産である機械及び装置の使用実態が、概ね耐用年数の各期間において使用の程度がほぼ同じであり、また、機能維持のための修繕維持費が各期間で同程度に発生していること、および、器具備品等についても機械及び装置と同様にその使用実態は、概ね耐用年数の各期間において使用の程度がほぼ同じであり、投資効果は長期にわたり平均して発現すると見込まれることから、期間損益計算をより適正に行うため定額法を採用することとしたものであります。

この変更に伴う影響額は、「包装材関連事業」の営業利益が725,715千円、「不動産賃貸事業」の営業利益が551千円、「全社」の営業利益が1,767千円それぞれ増加しております。

### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

同上

### 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

同上

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。それに伴い、従来の開示対象範囲に加え、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引を開示対象に追加しております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(法人)	カゴメ㈱	名古屋市 中区	19,985	調味食品、保存食品、飲料、その他の食品の製造・販売、種苗、青果物の仕入・生産・販売	(所有) 直接 5.9 (被所有) 直接 11.0	製品の販売 役員の兼任 (注)2	段ボール、印刷紙器等の販売	2,356,228	売掛金	678,880

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

上記の取引は、市場価格、総原価を勘案して、一般的取引条件と同様に決定しております。

取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 カゴメ㈱の取締役1名および監査役1名は、それぞれ当社の社外取締役および社外監査役を兼任しております。また、当社の監査役1名はカゴメ㈱の社外監査役を兼任しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(法人)	カゴメ㈱	名古屋市 中区	19,985	調味食品、保存食品、飲料、その他の食品の製造・販売、種苗、青果物の仕入・生産・販売	なし	製品の販売	段ボール、印刷紙器等の販売	139,761	売掛金	93,479

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

上記の取引は、市場価格、総原価を勘案して、一般的取引条件と同様に決定しております。

取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。



当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(法人)	カゴメ(株)	名古屋市中区	19,985	調味食品、保存食品、飲料、その他の食品の製造・販売、種苗、青果物の仕入・生産・販売	(所有) 直接 5.9 (被所有) 直接 13.2	製品の販売 役員の兼任 (注) 2	段ボール、印刷紙器等の販売	2,400,020	売掛金	763,265

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

上記の取引は、市場価格、総原価を勘案して、一般的取引条件と同様に決定しております。

取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

- 2 カゴメ(株)の取締役 1 名および監査役 1 名は、それぞれ当社の社外取締役および社外監査役を兼任しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	536.93円	1株当たり純資産額	549.18円
1株当たり当期純損失金額( )	7.49円	1株当たり当期純利益金額	37.67円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額に ついては、1株当たり当 期純損失であるため記 載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	37.51円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	26,611,311	27,225,803
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	81,046	55,470
(うち少数株主持分)	(4,054)	( )
(うち新株予約権)	(76,992)	(55,470)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	26,530,264	27,170,333
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	49,410	49,474

2 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額( )および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額( )		
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	370,527	1,863,305
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失( )(千円)	370,527	1,863,305
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,501	49,460
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)		218
(うち新株予約権)		(218)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	新株予約権 普通株式 296千株 なお、付与数については 株式数に換算して記載し ております。	

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成23年 3月 1日開催の取締役会において、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1 取得の理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。</p> <p>2 取得の内容</p> <p>(1)取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(2)取得する株式の総数 150,000株 (発行済み株式総数に対する割合 0.3%)</p> <p>(3)取得価額の総額 40,000千円(上限)</p> <p>(4)取得期間 平成23年 3月 2日から平成23年 6月30日まで</p> <p>(5)取得する方法 東京証券取引所における市場買付 100,000株 立会外買付制度による買付 50,000株</p> <p>3 平成23年 2月28日現在の取得状況</p> <p>(1)取得株式数 株(提出日現在の未行使割合100.0%)</p> <p>(2)取得価額の総額 円(提出日現在の未行使割合100.0%)</p> <p>(東北地方太平洋沖地震による被害の発生について)</p> <p>平成23年 3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により、当社の福島事業所並びに連結子会社の宮城ダイナパック(株)本社工場および古川工場において設備の一部が損傷するなどの被害を受け、一時操業を停止しておりました。現在までにいずれの拠点とも生産を再開しておりますが、地震による損害額および翌連結会計年度以降の業績に及ぼす影響は現時点では算定が困難であります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,408,383	5,340,491	0.7382	
1年以内に返済予定の長期借入金	228,296	255,763	1.7738	
1年以内に返済予定のリース債務	17,060	29,400		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	907,453	562,785	1.7178	平成24年4月17日～ 平成26年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	57,840	80,998		平成25年6月20日～ 平成27年11月24日
その他有利子負債				
合計	6,619,033	6,269,439		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 1年以内に返済予定のリース債務およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前のリース債務残高を連結貸借対照表に計上しているため記載を省略しております。  
3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	250,285	250,000	62,500	
リース債務	29,325	28,258	17,863	5,551

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	第2四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第3四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第4四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高(千円)	10,534,895	11,732,781	11,598,802	12,384,711
税金等調整前四半期純利益金額(千円)	13,071	460,599	414,599	436,082
四半期純利益金額(千円)	145,378	390,679	365,022	962,225
1株当たり四半期純利益金額(円)	2.94	7.90	7.38	19.45

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	58,934	117,398
受取手形	1 2,376,475	1 2,812,554
売掛金	2 8,582,548	9,295,508
商品及び製品	67,587	424,855
仕掛品	7,882	117,419
原材料及び貯蔵品	96,709	605,541
繰延税金資産	-	535,514
短期貸付金	2 2,811,000	2 1,984,000
その他	2 589,629	104,523
貸倒引当金	47,000	38,091
流動資産合計	14,543,769	15,959,223
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,692,988	12,063,197
減価償却累計額	883,080	5,701,502
建物（純額）	4,809,908	6,361,695
構築物	314,648	1,140,790
減価償却累計額	75,286	749,292
構築物（純額）	239,361	391,497
機械及び装置	3,084,478	18,538,353
減価償却累計額	433,059	13,763,070
機械及び装置（純額）	2,651,418	4,775,283
車両運搬具	54,607	193,377
減価償却累計額	21,925	144,963
車両運搬具（純額）	32,681	48,413
工具、器具及び備品	213,340	1,157,000
減価償却累計額	106,404	896,747
工具、器具及び備品（純額）	106,936	260,252
土地	7,549,284	8,058,072
リース資産	48,998	88,491
減価償却累計額	6,332	20,615
リース資産（純額）	42,666	67,875
建設仮勘定	-	32,968
有形固定資産合計	15,432,258	19,996,059
無形固定資産		
借地権	73,206	73,206
ソフトウェア	35,178	66,534
電話加入権	4,230	12,181

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
無形固定資産合計	112,615	151,923
投資その他の資産		
投資有価証券	13,020,962	3 11,972,951
関係会社株式	1,978,364	758,772
出資金	478,461	419,130
関係会社出資金	576,075	576,075
長期貸付金	1,957	1,957
従業員に対する長期貸付金	7,232	7,991
破産更生債権等	192,896	244,253
長期前払費用	30,087	74,284
敷金及び保証金	252,709	144,288
その他	31,480	10,990
貸倒引当金	248,271	263,828
投資その他の資産合計	16,321,956	13,946,866
固定資産合計	31,866,829	34,094,848
資産合計	46,410,598	50,054,072
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 561,867	1 1,501,277
買掛金	2 3,617,625	3 8,178,347
短期借入金	4,720,000	4,750,000
1年内返済予定の長期借入金	187,500	250,000
リース債務	-	19,369
未払金	2 2,348,026	641,189
未払費用	2 551,014	1,234,502
未払法人税等	18,621	43,685
預り金	2 68,891	167,385
賞与引当金	138,430	385,976
関係会社事業損失引当金	2,768,000	-
その他	2 68,874	275,722
流動負債合計	15,048,850	17,447,457
固定負債		
長期借入金	812,500	562,500
リース債務	45,124	52,800
長期未払金	74,414	175,464
繰延税金負債	2,605,103	2,061,705
退職給付引当金	418,666	1,653,807
長期預り保証金	78,000	78,200
固定負債合計	4,033,809	4,584,478
負債合計	19,082,659	22,031,935

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,000,000	4,000,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	16,986,679	16,986,679
資本剰余金合計	16,986,679	16,986,679
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	1,246,759	1,246,759
<b>その他利益剰余金</b>		
固定資産圧縮積立金	1,798,306	1,725,975
別途積立金	9,160,000	9,160,000
繰越利益剰余金	7,034,726	5,582,284
利益剰余金合計	5,170,339	6,550,450
自己株式	1,022,960	986,804
株主資本合計	25,134,058	26,550,326
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	2,116,888	1,416,340
評価・換算差額等合計	2,116,888	1,416,340
新株予約権	76,992	55,470
純資産合計	27,327,938	28,022,136
負債純資産合計	46,410,598	50,054,072

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	31,843,871	34,111,272
不動産賃貸収入	724,128	524,945
売上高合計	32,567,999	34,636,217
売上原価		
製品売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	-	67,587
合併による商品受入高	-	396,203
当期製品製造原価	3,698,083	15,688,369
当期製品仕入高	2,347,348	3,498,553
当期商品仕入高	<sup>3</sup> 23,690,438	<sup>3</sup> 10,431,551
商品及び製品期末たな卸高	67,587	424,855
合計	29,668,282	29,657,410
不動産賃貸原価	137,180	109,205
売上原価合計	<sup>1</sup> 29,805,463	<sup>1</sup> 29,766,615
売上総利益	2,762,536	4,869,601
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	333,225	1,383,505
販売手数料	40,071	31,704
貸倒引当金繰入額	-	26,634
交際費	40,263	45,091
旅費及び交通費	103,833	119,040
報酬及び給料手当	1,219,945	1,198,845
賞与引当金繰入額	73,444	96,320
退職給付費用	114,210	120,863
福利厚生費	170,740	172,260
賃借料	115,248	84,094
減価償却費	9,807	17,836
試験研究費	<sup>2</sup> 245,962	<sup>2</sup> 191,480
租税公課	51,987	13,298
事業税	43,000	54,000
雑費	386,427	333,105
販売費及び一般管理費合計	2,948,167	3,888,083
営業利益又は営業損失( )	185,631	981,518



	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	29,936	40,816
受取配当金	4 310,024	4 226,283
有価証券利息	19,778	-
為替差益	27,615	-
雑収入	35,262	78,978
<b>営業外収益合計</b>	<b>422,617</b>	<b>346,078</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	66,686	49,412
為替差損	-	4,555
雑損失	19,128	41,531
<b>営業外費用合計</b>	<b>85,815</b>	<b>95,499</b>
<b>経常利益</b>	<b>151,170</b>	<b>1,232,097</b>
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	42,103	42,000
固定資産売却益	5 2,459,849	5 472
投資有価証券売却益	2,697	42,210
抱合せ株式消滅差益	-	14,272
子会社清算益	-	10,269
その他	4,431	4,497
<b>特別利益合計</b>	<b>2,509,081</b>	<b>113,720</b>
<b>特別損失</b>		
減損損失	-	10 46,472
固定資産売却損	-	6 4,912
投資有価証券売却損	998,900	27
固定資産除却損	7 231	7 17,800
投資有価証券評価損	353,933	50,641
関係会社株式評価損	1,392,636	7,485
会員権評価損	600	-
貸倒引当金繰入額	-	17,510
環境対策費	16,538	-
事業再編損	8, 10 3,030,522	8 81,851
その他	9 23,220	10,519
<b>特別損失合計</b>	<b>5,816,581</b>	<b>237,220</b>
<b>税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )</b>	<b>3,156,328</b>	<b>1,108,597</b>
法人税、住民税及び事業税	16,784	26,204
過年度法人税等	134,507	-
法人税等調整額	647,518	712,231
<b>法人税等合計</b>	<b>798,811</b>	<b>686,027</b>
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	<b>3,955,140</b>	<b>1,794,624</b>

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,862,888	50.3	9,780,856	62.4
労務費		692,013	18.7	2,760,463	17.6
経費		1,151,064	31.0	3,136,998	20.0
(うち外注工賃)		(149,294)	(4.0)	(776,773)	(5.0)
(うち減価償却費)		(655,875)	(17.7)	(774,165)	(4.9)
当期総製造費用		3,705,965	100.0	15,678,318	100.0
期首仕掛品たな卸高				7,882	
合併による仕掛品受入高				119,587	
合計		3,705,965		15,805,789	
期末仕掛品たな卸高		7,882		117,419	
当期製品製造原価		3,698,083		15,688,369	

(注) 原価計算の方法

個別原価計算制度を採用しており、原価差額は期末において、合理的方法により売上原価とたな卸資産に配賦しております。

【不動産賃貸原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費		137,180	100.0	109,205	100.0
(うち減価償却費)		(41,091)	(30.0)	(39,010)	(35.7)

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,000,000	4,000,000
当期末残高	4,000,000	4,000,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	16,986,679	16,986,679
当期末残高	16,986,679	16,986,679
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	16,986,679	16,986,679
当期末残高	16,986,679	16,986,679
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,246,759	1,246,759
当期末残高	1,246,759	1,246,759
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	813,978	1,798,306
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の積立	984,327	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	72,331
<b>当期変動額合計</b>	984,327	72,331
<b>当期末残高</b>	1,798,306	1,725,975
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	9,160,000	9,160,000
当期末残高	9,160,000	9,160,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,693,301	7,034,726
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	396,813	395,285
当期純利益又は当期純損失( )	3,955,140	1,794,624
自己株式の処分	5,143	19,228
固定資産圧縮積立金の積立	984,327	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	72,331
<b>当期変動額合計</b>	5,341,424	1,452,442
<b>当期末残高</b>	7,034,726	5,582,284
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	9,527,437	5,170,339
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	396,813	395,285

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 ( )	3,955,140	1,794,624
自己株式の処分	5,143	19,228
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	4,357,097	1,380,110
当期末残高	5,170,339	6,550,450
自己株式		
前期末残高	969,432	1,022,960
当期変動額		
自己株式の取得	63,939	6,528
自己株式の処分	10,411	42,685
当期変動額合計	53,528	36,156
当期末残高	1,022,960	986,804
株主資本合計		
前期末残高	29,544,684	25,134,058
当期変動額		
剰余金の配当	396,813	395,285
当期純利益又は当期純損失 ( )	3,955,140	1,794,624
自己株式の取得	63,939	6,528
自己株式の処分	5,267	23,456
当期変動額合計	4,410,625	1,416,267
当期末残高	25,134,058	26,550,326
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,046,114	2,116,888
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,070,773	700,547
当期変動額合計	1,070,773	700,547
当期末残高	2,116,888	1,416,340
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,046,114	2,116,888
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,070,773	700,547
当期変動額合計	1,070,773	700,547
当期末残高	2,116,888	1,416,340

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	68,188	76,992
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,803	21,522
当期変動額合計	8,803	21,522
当期末残高	76,992	55,470
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	30,658,987	27,327,938
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	396,813	395,285
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,955,140	1,794,624
自己株式の取得	63,939	6,528
自己株式の処分	5,267	23,456
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,079,577	722,069
当期変動額合計	3,331,048	694,198
当期末残高	27,327,938	28,022,136

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)								
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)子会社株式・関連会社株式                      ...移動平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券                      時価のあるもの...決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの...移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)子会社株式・関連会社株式                      同左</p> <p>(2)その他有価証券                      時価のあるもの...同左</p> <p>時価のないもの...同左</p>								
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品.....総平均法に基づく原価法                      (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>仕掛品...個別法に基づく原価法                      (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>原材料...総平均法に基づく原価法                      (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(追加情報)                      当事業年度において、みよし事業所を開設し、製品の製造を開始したことにより製品等のたな卸資産を保有しております。</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品.....同左</p> <p>仕掛品...同左</p> <p>原材料...同左</p>								
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>建物.....定額法</p> <p>機械及び装置.....定率法</p> <p>その他の有形固定資産.....定率法</p> <p>主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>15～47年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>12年</td> </tr> </table> <p>(2)無形固定資産.....定額法</p>	建物	15～47年	機械及び装置	12年	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産(リース資産を除く)                      定額法</p> <p>主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4～17年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社において、従来建物を除く有形固定資産については定率法によっておりましたが、当事業年度より定額法によることとしました。</p> <p>この変更は、当社の事業構造の見直しの一環として、有形固定資産全般のコスト見直しを行った結果、主要な有形固定資産である機械及び装置の使用実態が、概ね耐用年数の各期間において使用の程度がほぼ同じであり、また、機能維持のための修繕維持費が各期間で同程度に発生していること、および、器具備品等についても機械及び装置と同様にその使用実態は、概ね耐用年数の各期間において使用の程度がほぼ同じであり、投資効果は長期にわたり平均して発現すると見込まれることから、期間損益計算をより適正に行うため定額法を採用することとしたものであります。</p> <p>この変更に伴う影響額は、減価償却費が672,968千円減少し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ665,330千円増加しております。</p> <p>(2)無形固定資産.....同左</p>	建物	15～50年	機械及び装置	4～17年
建物	15～47年								
機械及び装置	12年								
建物	15～50年								
機械及び装置	4～17年								

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(3)リース資産.....定額法 なお、リース開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。	(3)リース資産.....同左 同左
4 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度に対応する額を計上しております。 (3)関係会社事業損失引当金 平成22年7月1日における、子会社の吸収合併に伴い発生すると認められる損失の額を計上しております。なお、当該繰入額2,768,000千円は「事業再編損」に含めております。 (4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。	4 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3)退職給付引当金 同左
5 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 借入金の利息 (3)ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。	5 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左
6 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	6 消費税等の会計処理方法 同左

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降に開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については従来の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>これらの適用に伴う、営業損失、経常利益および税引前当期純損失に与える影響はいずれも軽微であります。</p>	



【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																				
<p>1 期末日満期手形の会計処理 決算期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって行っております。 なお、当事業年度の末日は金融機関が休日のため、当期末日満期手形が次の科目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">178,762千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,728千円</td> </tr> </table>	受取手形	178,762千円	支払手形	1,728千円	<p>1 期末日満期手形の会計処理 決算期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって行っております。 なお、当事業年度の末日は金融機関が休日のため、当期末日満期手形が次の科目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">244,539千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">7,654千円</td> </tr> </table>	受取手形	244,539千円	支払手形	7,654千円												
受取手形	178,762千円																				
支払手形	1,728千円																				
受取手形	244,539千円																				
支払手形	7,654千円																				
<p>2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">30,932千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,811,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">38,238千円</td> </tr> </table> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,085,109千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">539,814千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">12,035千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">1,867千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">12,887千円</td> </tr> </table>	売掛金	30,932千円	短期貸付金	2,811,000千円	その他	38,238千円	買掛金	2,085,109千円	未払金	539,814千円	未払費用	12,035千円	預り金	1,867千円	その他	12,887千円	<p>2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,984,000千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	1,984,000千円		
売掛金	30,932千円																				
短期貸付金	2,811,000千円																				
その他	38,238千円																				
買掛金	2,085,109千円																				
未払金	539,814千円																				
未払費用	12,035千円																				
預り金	1,867千円																				
その他	12,887千円																				
短期貸付金	1,984,000千円																				
	<p>3 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">112,500千円</td> </tr> </table> <p>上記の投資有価証券(株式)については買掛金120,779千円の担保に供しております。</p>	投資有価証券(株式)	112,500千円																		
投資有価証券(株式)	112,500千円																				
<p>4 保証債務 (1) 下記関係会社の、金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">蘇州太陽包装有限公司</td> <td style="text-align: right;">239,027千円 (2,595千USドル)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">NIPPON HI-PACK (MALAYSIA)SDN.BHD.</td> <td style="text-align: right;">22,520千円 (840千マレーシア リングgit)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">DYNAPAC(HANOI)CO.,LTD.</td> <td style="text-align: right;">24,977千円 (5,000百万 ベトナムドン)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">409,346千円 (4,567千USドル)</td> </tr> </table> <p>上記の外貨建保証債務は決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>(2) 営業取引に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">大日本紙業(株)</td> <td style="text-align: right;">17,872千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本ハイパック(株)</td> <td style="text-align: right;">7,683千円</td> </tr> </table>	蘇州太陽包装有限公司	239,027千円 (2,595千USドル)	NIPPON HI-PACK (MALAYSIA)SDN.BHD.	22,520千円 (840千マレーシア リングgit)	DYNAPAC(HANOI)CO.,LTD.	24,977千円 (5,000百万 ベトナムドン)		409,346千円 (4,567千USドル)	大日本紙業(株)	17,872千円	日本ハイパック(株)	7,683千円	<p>4 保証債務 下記関係会社の、金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">泰納包装(蘇州)有限公司</td> <td style="text-align: right;">173,190千円 (2,125千USドル)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">DYNAPAC(M)SDN.BHD.</td> <td style="text-align: right;">5,808千円 (220千マレーシア リングgit)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">DYNAPAC(HANOI)CO.,LTD.</td> <td style="text-align: right;">46,340千円 (11,087百万 ベトナムドン)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">371,025千円 (4,689千USドル)</td> </tr> </table> <p>上記の外貨建保証債務は決算日の為替相場により円換算しております。</p>	泰納包装(蘇州)有限公司	173,190千円 (2,125千USドル)	DYNAPAC(M)SDN.BHD.	5,808千円 (220千マレーシア リングgit)	DYNAPAC(HANOI)CO.,LTD.	46,340千円 (11,087百万 ベトナムドン)		371,025千円 (4,689千USドル)
蘇州太陽包装有限公司	239,027千円 (2,595千USドル)																				
NIPPON HI-PACK (MALAYSIA)SDN.BHD.	22,520千円 (840千マレーシア リングgit)																				
DYNAPAC(HANOI)CO.,LTD.	24,977千円 (5,000百万 ベトナムドン)																				
	409,346千円 (4,567千USドル)																				
大日本紙業(株)	17,872千円																				
日本ハイパック(株)	7,683千円																				
泰納包装(蘇州)有限公司	173,190千円 (2,125千USドル)																				
DYNAPAC(M)SDN.BHD.	5,808千円 (220千マレーシア リングgit)																				
DYNAPAC(HANOI)CO.,LTD.	46,340千円 (11,087百万 ベトナムドン)																				
	371,025千円 (4,689千USドル)																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価 16,859千円</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 74,667千円</p>
<p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 245,962千円</p>	<p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 191,480千円</p>
<p>3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 商品仕入高 25,786,429千円</p>	<p>3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 商品仕入高 11,263,208千円</p>
<p>4 関係会社に係る営業外収益 受取配当金 150,704千円</p>	<p>4 関係会社に係る営業外収益 受取配当金 75,611千円</p>
<p>5 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 208千円 土地 2,459,641千円 計 2,459,849千円</p>	<p>5 固定資産売却益の内訳 機械及び装置 332千円 土地 139千円 計 472千円</p>
	<p>6 固定資産売却損の内訳 土地 4,912千円</p>
<p>7 固定資産除却損の内訳 工具器具備品 231千円</p>	<p>7 固定資産除却損の内訳 建物 2,062千円 構築物 386千円 機械及び装置 11,629千円 車両運搬具 171千円 工具、器具及び備品 3,301千円 撤去費用 250千円 計 17,800千円</p>
<p>8 合併等の合理化策により発生した費用について事業再編損として表示しております。なお、内容として以下のものが含まれております。 関係会社事業損失引当金 2,768,000千円 繰入額 減損損失 131,944千円 固定資産臨時償却費 10,809千円 工場開設費用 46,831千円 工場閉鎖費用 14,182千円 特別退職金 58,753千円 計 3,030,522千円</p>	<p>8 合併等の合理化策により発生した費用について事業再編損として表示しております。なお、内容として以下のものが含まれております。 特別退職金 30,448千円 再就職支援費用 25,690千円 厚生年金基金移行補填金 22,816千円 工場閉鎖費用 2,895千円 計 81,851千円</p>
<p>9 特別損失のその他の主な内訳は、次のとおりであります。 過年度損益修正損 13,699千円</p>	

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																												
<p>10 減損損失                      当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。                      なお、減損損失は事業再編損に含めて表示しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸用資産</td> <td style="text-align: center;">愛知県 春日井市</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">116,214</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸用資産</td> <td style="text-align: center;">東京都 墨田区</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">15,730</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">131,944</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき資産の用途により、事業用資産については主に独立した会計単位である事業所単位で、賃貸用資産については物件単位で、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>事業用資産は、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっている事業所について、賃貸用資産は、地価が下落している物件について、減損処理の要否を検討し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。</p> <p>なお、事業用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.4%で割り引いて算定しております。また、賃貸用資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価額により算定しております。</p> <p>減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・賃貸用資産 131,944千円 (内訳は土地 131,944千円)</li> </ul>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	賃貸用資産	愛知県 春日井市	土地	116,214	賃貸用資産	東京都 墨田区	土地	15,730	合計			131,944	<p>10 減損損失                      当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">神奈川県 愛甲郡</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">46,472</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">46,472</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき資産の用途により、遊休資産については物件単位で、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>遊休資産は、地価が下落している物件について、減損処理の要否を検討し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は不動産鑑定士による評価額をもとに正味売却価額により測定しております。</p> <p>減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・遊休資産 46,472千円 (内訳は土地 46,472千円)</li> </ul>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	遊休資産	神奈川県 愛甲郡	土地	46,472	合計			46,472
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																										
賃貸用資産	愛知県 春日井市	土地	116,214																										
賃貸用資産	東京都 墨田区	土地	15,730																										
合計			131,944																										
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																										
遊休資産	神奈川県 愛甲郡	土地	46,472																										
合計			46,472																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,011,254	212,969	21,929	2,202,294

(変動事由の概要)

増加数および減少数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の買取りによる増加 183,000株  
 単元未満株式の買取りによる増加 29,969株  
 単元未満株式の売渡しによる減少 3,929株  
 ストック・オプションの権利行使による減少 18,000株

当事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,202,294	27,972	91,983	2,138,283

(変動事由の概要)

増加数および減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 27,972株  
 単元未満株式の売渡しによる減少 3,983株  
 ストック・オプションの権利行使による減少 88,000株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																								
<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース資産の内容 主として、包装材関連事業における営業車両(車両運搬具)であります。</p> <p>2 リース資産の減価償却の方法 定額法</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引の内容は以下のとおりであります。 (借手側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">車両 運搬具 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具 器具備品 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">21,024</td> <td style="text-align: right;">7,330</td> <td style="text-align: right;">28,354</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">14,479</td> <td style="text-align: right;">6,842</td> <td style="text-align: right;">21,321</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">6,544</td> <td style="text-align: right;">488</td> <td style="text-align: right;">7,032</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,881千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,151千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,032千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,271千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,271千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		車両 運搬具 (千円)	工具 器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	21,024	7,330	28,354	減価償却累計額相当額	14,479	6,842	21,321	期末残高相当額	6,544	488	7,032	1年以内	3,881千円	1年超	3,151千円	合計	7,032千円	支払リース料	7,271千円	減価償却費相当額	7,271千円	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース資産の内容 主として、包装材関連事業における営業用車両(車両運搬具)であります。</p> <p>2 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引の内容は以下のとおりであります。 (借手側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械及 び装置 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">車両 運搬具 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具 器具備品 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">277,567</td> <td style="text-align: right;">41,628</td> <td style="text-align: right;">111,277</td> <td style="text-align: right;">430,472</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">120,285</td> <td style="text-align: right;">37,664</td> <td style="text-align: right;">92,167</td> <td style="text-align: right;">250,117</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">157,281</td> <td style="text-align: right;">3,963</td> <td style="text-align: right;">19,110</td> <td style="text-align: right;">180,355</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">30,713千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">149,641千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">180,355千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">41,647千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">41,647千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		機械及 び装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具 器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	277,567	41,628	111,277	430,472	減価償却累計額相当額	120,285	37,664	92,167	250,117	期末残高相当額	157,281	3,963	19,110	180,355	1年以内	30,713千円	1年超	149,641千円	合計	180,355千円	支払リース料	41,647千円	減価償却費相当額	41,647千円
	車両 運搬具 (千円)	工具 器具備品 (千円)	合計 (千円)																																																						
取得価額相当額	21,024	7,330	28,354																																																						
減価償却累計額相当額	14,479	6,842	21,321																																																						
期末残高相当額	6,544	488	7,032																																																						
1年以内	3,881千円																																																								
1年超	3,151千円																																																								
合計	7,032千円																																																								
支払リース料	7,271千円																																																								
減価償却費相当額	7,271千円																																																								
	機械及 び装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具 器具備品 (千円)	合計 (千円)																																																					
取得価額相当額	277,567	41,628	111,277	430,472																																																					
減価償却累計額相当額	120,285	37,664	92,167	250,117																																																					
期末残高相当額	157,281	3,963	19,110	180,355																																																					
1年以内	30,713千円																																																								
1年超	149,641千円																																																								
合計	180,355千円																																																								
支払リース料	41,647千円																																																								
減価償却費相当額	41,647千円																																																								

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)				当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)			
(貸手側)				(貸手側)			
1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	建物 (千円)	構築物 (千円)	合計 (千円)		建物 (千円)	構築物 (千円)	合計 (千円)
取得価額	1,381,884	8,112	1,389,997	取得価額	1,381,884	8,112	1,389,997
減価償却 累計額	495,445	4,404	499,849	減価償却 累計額	527,503	4,935	532,438
期末残高	886,439	3,707	890,147	期末残高	854,380	3,177	857,558
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			57,041千円	1年以内			53,281千円
1年超			533,560千円	1年超			479,608千円
合計			590,602千円	合計			532,890千円
3 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				3 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料			61,181千円	受取リース料			57,120千円
減価償却費			33,294千円	減価償却費			32,588千円
受取利息相当額			48,547千円	受取利息相当額			52,607千円
4 利息相当額の算定方法				4 利息相当額の算定方法			
リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			
オペレーティング・リース取引 (貸手側)				オペレーティング・リース取引 (貸手側)			
未経過リース料期末残高				未経過リース料期末残高			
1年以内			77,402千円	1年以内			153,507千円
1年超			1,158,243千円	1年超			1,156,937千円
合計			1,235,645千円	合計			1,310,444千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年12月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年12月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式758,772千円)は市場価格がないため、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																																																																											
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">75,255千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">55,510千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">209,006千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">578,812千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">2,252,595千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社事業損失引当金</td> <td style="text-align: right;">1,109,968千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">198,094千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">199,449千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">4,678,691千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,678,691千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,203,874千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,401,228千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">2,605,103千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">2,605,103千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>固定負債</td> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">2,605,103千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	75,255千円	賞与引当金	55,510千円	退職給付引当金	209,006千円	投資有価証券評価損	578,812千円	関係会社株式評価損	2,252,595千円	関係会社事業損失引当金	1,109,968千円	繰越欠損金	198,094千円	その他	199,449千円	繰延税金資産小計	4,678,691千円	評価性引当額	4,678,691千円	繰延税金資産合計	千円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	1,203,874千円	その他有価証券評価差額金	1,401,228千円	繰延税金負債合計	2,605,103千円	繰延税金負債の純額	2,605,103千円	固定負債	繰延税金負債	2,605,103千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">66,149千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">156,706千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">795,700千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">611,617千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">358,611千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,813,624千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">543,355千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">4,345,766千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,645,702千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">700,063千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,222,980千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,003,274千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">2,226,255千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">1,526,191千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">535,514千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">2,061,705千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	66,149千円	賞与引当金	156,706千円	退職給付引当金	795,700千円	投資有価証券評価損	611,617千円	関係会社株式評価損	358,611千円	繰越欠損金	1,813,624千円	その他	543,355千円	繰延税金資産小計	4,345,766千円	評価性引当額	3,645,702千円	繰延税金資産合計	700,063千円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	1,222,980千円	その他有価証券評価差額金	1,003,274千円	繰延税金負債合計	2,226,255千円	繰延税金負債の純額	1,526,191千円	流動資産	繰延税金資産	535,514千円	固定負債	繰延税金負債	2,061,705千円
繰延税金資産																																																																												
貸倒引当金	75,255千円																																																																											
賞与引当金	55,510千円																																																																											
退職給付引当金	209,006千円																																																																											
投資有価証券評価損	578,812千円																																																																											
関係会社株式評価損	2,252,595千円																																																																											
関係会社事業損失引当金	1,109,968千円																																																																											
繰越欠損金	198,094千円																																																																											
その他	199,449千円																																																																											
繰延税金資産小計	4,678,691千円																																																																											
評価性引当額	4,678,691千円																																																																											
繰延税金資産合計	千円																																																																											
繰延税金負債																																																																												
固定資産圧縮積立金	1,203,874千円																																																																											
その他有価証券評価差額金	1,401,228千円																																																																											
繰延税金負債合計	2,605,103千円																																																																											
繰延税金負債の純額	2,605,103千円																																																																											
固定負債	繰延税金負債	2,605,103千円																																																																										
繰延税金資産																																																																												
貸倒引当金	66,149千円																																																																											
賞与引当金	156,706千円																																																																											
退職給付引当金	795,700千円																																																																											
投資有価証券評価損	611,617千円																																																																											
関係会社株式評価損	358,611千円																																																																											
繰越欠損金	1,813,624千円																																																																											
その他	543,355千円																																																																											
繰延税金資産小計	4,345,766千円																																																																											
評価性引当額	3,645,702千円																																																																											
繰延税金資産合計	700,063千円																																																																											
繰延税金負債																																																																												
固定資産圧縮積立金	1,222,980千円																																																																											
その他有価証券評価差額金	1,003,274千円																																																																											
繰延税金負債合計	2,226,255千円																																																																											
繰延税金負債の純額	1,526,191千円																																																																											
流動資産	繰延税金資産	535,514千円																																																																										
固定負債	繰延税金負債	2,061,705千円																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等負担率との差異原因の主な項目別内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.1%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.2%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加額</td> <td style="text-align: right;">59.0%</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率変更による減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">25.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%	住民税均等割額	0.5%	評価性引当額の増加額	59.0%	法定実効税率変更による減額修正	0.9%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等負担率との差異原因の主な項目別内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少額</td> <td style="text-align: right;">94.1%</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率変更による増額修正</td> <td style="text-align: right;">7.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">61.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.8%	住民税均等割額	2.5%	評価性引当額の減少額	94.1%	法定実効税率変更による増額修正	7.5%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.9%																																							
法定実効税率	40.1%																																																																											
(調整)																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.2%																																																																											
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%																																																																											
住民税均等割額	0.5%																																																																											
評価性引当額の増加額	59.0%																																																																											
法定実効税率変更による減額修正	0.9%																																																																											
その他	0.1%																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.3%																																																																											
法定実効税率	40.6%																																																																											
(調整)																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%																																																																											
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.8%																																																																											
住民税均等割額	2.5%																																																																											
評価性引当額の減少額	94.1%																																																																											
法定実効税率変更による増額修正	7.5%																																																																											
その他	0.3%																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.9%																																																																											
<p>3 税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成22年4月1日以降において名古屋市の法人市民税が変更されることから、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.6%から40.1%に変更されております。その結果、繰延税金負債の金額が43,305千円増加し、当事業年度に計上された法人税等調整額が27,834千円、その他有価証券評価差額金が17,471千円、それぞれ増加しております。</p>	<p>3 税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年4月1日以降において名古屋市の法人市民税が変更されることから、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.1%から40.6%に変更されております。その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が18,795千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が6,439千円増加し、その他有価証券評価差額金が12,355千円減少しております。</p>																																																																											

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません

当事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業または対象となった事業の名称および事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業または対象となった事業の名称および事業の内容

結合当事企業	事業内容
ダイナパック株式会社	段ボール、印刷紙器、軟包装材および紙製緩衝材の製造・販売および不動産賃貸
大日本紙業株式会社	段ボール、印刷紙器、軟包装材および紙製緩衝材の製造
日本ハイパック株式会社	段ボール、印刷紙器および紙製緩衝材の製造
東日本ハイパック株式会社	段ボール、印刷紙器および紙製緩衝材の製造・販売
新日本ハイパック株式会社	段ボール、印刷紙器および紙製緩衝材の製造・販売

(2) 企業結合日

平成22年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

吸収合併

当社を存続会社とする吸収合併方式で、大日本紙業株式会社、日本ハイパック株式会社、東日本ハイパック株式会社および新日本ハイパック株式会社は解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称

ダイナパック株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

大日本紙業株式会社および日本ハイパック株式会社は当社の100%子会社であり、当社の生産機能を担ってまいりました。また、東日本ハイパック株式会社および新日本ハイパック株式会社は、当社の100%子会社であり、当社の東北地区および信州地区の製造・販売を行ってまいりました。

この度、グループ経営の効率化を図るため、大日本紙業株式会社、日本ハイパック株式会社、東日本ハイパック株式会社および新日本ハイパック株式会社を吸収合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、『「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)』『「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)』に基づき、共通支配下の取引として処理をしております。



(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	551.52円	1株当たり純資産額	565.27円
1株当たり当期純損失金額( )	79.90円	1株当たり当期純利益金額	36.28円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額については、1株 当たり当期純損失で あるため記載してお りません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	36.12円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	27,327,938	28,022,136
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円) 新株予約権	76,992	55,470
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	27,250,946	27,966,666
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	49,410	49,474

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額( )		
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	3,955,140	1,794,624
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失( )(千円)	3,955,140	1,794,624
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,501	49,460
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)		218
(うち新株予約権)		(218)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった株式の概要	新株予約権 普通株式 296千株 なお、付与数については 株式数に換算して記載し ております。	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																		
<p>(事業年度末日以降に決定した企業結合)</p> <p>結合当事企業または対象となった事業の名称および事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要</p> <p>1 結合当事企業または対象となった事業の名称および事業の内容</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">結合当事企業</th> <th style="text-align: center;">事業内容</th> <th style="text-align: center;">摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ダイナパック株式会社</td> <td>段ボール、印刷紙器、軟包装材料および紙製緩衝材の製造・販売および不動産賃貸</td> <td>当社</td> </tr> <tr> <td>大日本紙業株式会社</td> <td>段ボール、印刷紙器、軟包装材料および紙製緩衝材の製造</td> <td>当社の子会社</td> </tr> <tr> <td>日本ハイパック株式会社</td> <td>段ボール、印刷紙器および紙製緩衝材の製造</td> <td>当社の子会社</td> </tr> <tr> <td>東日本ハイパック株式会社</td> <td>段ボール、印刷紙器および紙製緩衝材の製造・販売</td> <td>当社の子会社</td> </tr> <tr> <td>新日本ハイパック株式会社</td> <td>段ボール、印刷紙器および紙製緩衝材の製造・販売</td> <td>当社の子会社</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 企業結合の法的形式 吸収合併                      当社を存続会社とする吸収合併方式で、大日本紙業株式会社、日本ハイパック株式会社、東日本ハイパック株式会社および新日本ハイパック株式会社は解散いたします。</p> <p>3 結合後企業の名称 ダイナパック株式会社</p> <p>4 目的                      大日本紙業株式会社および日本ハイパック株式会社は当社の100%子会社であり、当社の生産機能を担ってまいりました。また、東日本ハイパック株式会社および新日本ハイパック株式会社は、当社の100%子会社であり、当社の東北地区および信州地区の製造・販売を行ってまいりました。                      この度、グループ経営の効率化を図るため、大日本紙業株式会社、日本ハイパック株式会社、東日本ハイパック株式会社および新日本ハイパック株式会社を吸収合併することといたします。</p> <p>5 合併の日程                      (1)合併の日程                      合併決議取締役会 平成22年2月12日                      合併契約締結日 平成22年2月12日                      企業結合日(予定) 平成22年7月1日                      なお、本合併は、当社においては会社法第796条第3項に定める簡易合併であり、大日本紙業株式会社、日本ハイパック株式会社、東日本ハイパック株式会社および新日本ハイパック株式会社においては会社法第784条第1項に定める略式合併であるため、いずれも合併契約承認株主総会を開催いたしません。</p>		結合当事企業	事業内容	摘要	ダイナパック株式会社	段ボール、印刷紙器、軟包装材料および紙製緩衝材の製造・販売および不動産賃貸	当社	大日本紙業株式会社	段ボール、印刷紙器、軟包装材料および紙製緩衝材の製造	当社の子会社	日本ハイパック株式会社	段ボール、印刷紙器および紙製緩衝材の製造	当社の子会社	東日本ハイパック株式会社	段ボール、印刷紙器および紙製緩衝材の製造・販売	当社の子会社	新日本ハイパック株式会社	段ボール、印刷紙器および紙製緩衝材の製造・販売	当社の子会社
結合当事企業	事業内容	摘要																	
ダイナパック株式会社	段ボール、印刷紙器、軟包装材料および紙製緩衝材の製造・販売および不動産賃貸	当社																	
大日本紙業株式会社	段ボール、印刷紙器、軟包装材料および紙製緩衝材の製造	当社の子会社																	
日本ハイパック株式会社	段ボール、印刷紙器および紙製緩衝材の製造	当社の子会社																	
東日本ハイパック株式会社	段ボール、印刷紙器および紙製緩衝材の製造・販売	当社の子会社																	
新日本ハイパック株式会社	段ボール、印刷紙器および紙製緩衝材の製造・販売	当社の子会社																	

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(自己株式の取得) 当社は、平成23年 3月 1日開催の取締役会において、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>なお、詳細は「第 5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。</p> <p>(東北地方太平洋沖地震に伴う被害の発生について) 平成23年 3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により、当社の福島事業所において設備の一部が損傷するなどの被害を受け、一時操業を停止しておりました。現在までに生産を再開しておりますが、地震による損害額および翌事業年度以降の業績に及ぼす影響は現時点では算定が困難であります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	カゴメ(株)	5,953,169	8,894,035
		(株)マキタ	196,298	651,711
		(株)ヤマナカ	469,700	352,275
		(株)パイロットコーポレーション	1,787	257,149
		東洋水産(株)	129,571	234,134
		レンゴー(株)	383,500	211,308
		(株)愛知銀行	36,104	182,325
		中央紙器工業(株)	183,000	168,360
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	327,000	143,553
		名糖産業(株)	95,380	103,487
		サッポロホールディングス(株)	243,929	89,765
		ユタカフーズ(株)	55,000	82,995
		ブラザー工業(株)	50,000	60,200
		(株)みずほフィナンシャルグループ	318,920	48,794
		(株)ベジテック	100,000	46,300
		ハウス食品(株)	32,747	42,636
		その他 50銘柄	1,047,055	403,919
		計	9,623,161	11,972,951

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,692,988	6,452,250	82,041	12,063,197	5,701,502	261,101	6,361,695
構築物	314,648	834,396	8,254	1,140,790	749,292	26,824	391,497
機械及び装置	3,084,478	15,609,357	155,481	18,538,353	13,763,070	430,450	4,775,283
車両運搬具	54,607	144,974	6,205	193,377	144,963	14,895	48,413
工具器具備品	213,340	972,794	29,135	1,157,000	896,747	82,280	260,252
土地	7,549,284	705,526	196,738 (46,472)	8,058,072			8,058,072
リース資産	48,998	54,453	14,960	88,491	20,615	13,721	67,875
建設仮勘定		75,389	42,421	32,968			32,968
有形固定資産計	16,958,346	24,849,144	535,238 (46,472)	41,272,252	21,276,193	829,274	19,996,059
無形固定資産							
借地権				73,206			73,206
ソフトウェア				95,445	28,910	13,559	66,534
電話加入権				12,181			12,181
無形固定資産計				180,833	28,910	13,559	151,923
長期前払費用	31,678	112,239	41,901	102,016	27,731	3,028	74,284
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

2 有形固定資産の当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

当社は、平成22年1月1日付で(株)東装を、平成22年7月1日付で大日本紙業(株)、日本ハイパック(株)、東日本ハイパック(株)および新日本ハイパック(株)を、平成22年10月1日付で山形ハイパック(株)をそれぞれ吸収合併しております。それによる有形固定資産の受入額を「当期増加額」に含めて表示しており、その資産別の内容は次のとおりであります。

建物	6,418,647千円
構築物	824,193千円
機械及び装置	14,939,094千円
車両運搬具	133,419千円
工具器具備品	880,330千円
土地	701,601千円
建設仮勘定	75,389千円
リース資産	22,602千円

3 有形固定資産の当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

工場跡地の売却による減少

土地(愛知県春日井市) 111,900千円  
 土地(東京都墨田区) 38,258千円

減損損失の計上による減少

土地(神奈川県愛甲郡) 46,472千円

4 「当期減少額」の欄の( )書きは、当期の減損損失額であり、内書きであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	295,271	60,037	2,824	50,564	301,919
賞与引当金	138,430	464,526	216,980		385,976
関係会社 事業損失引当金	2,768,000		2,768,000		

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替によるものであります。

2 「当期増加額」の欄には、合併により受入れた引当金が含まれており次のとおりであります。

貸倒引当金 7,328千円  
 賞与引当金 128,186千円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,797
預金	
当座預金	2,809
普通預金	103,791
通知預金	4,000
預金計	110,601
合計	117,398

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
味覚糖(株)	103,796
(有)旭新	93,355
(株)有村紙工	79,330
東松山紙器工業(株)	70,926
合同酒精(株)	61,865
その他	2,403,279
合計	2,812,554

ロ 期日別内訳

期日	平成23年1月 (千円)	2月 (千円)	3月 (千円)	4月 (千円)	5月以降 (千円)	合計 (千円)
金額	959,592	690,220	635,713	454,269	72,758	2,812,554

(注) 平成23年1月の金額には、決算期末日満期手形の会計処理が手形交換日をもって行っていることにより、決算期末日満期手形が244,539千円含まれております。

c 売掛金  
 イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
カゴメ㈱	763,265
ソニーイーエムシーエス㈱	388,468
伊藤忠紙パルプ㈱	381,524
福島キヤノン㈱	329,766
東洋水産㈱	324,165
その他	7,108,317
合計	9,295,508

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留の状況

前期売掛金 残高 (千円)	当期 発生高 (千円)	当期 回収高 (千円)	期末売掛金 残高 (千円)	回収率 (%)	月平均発生高 (千円)	月平均 売掛金残高 (千円)	滞留 期間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	(B)/12 = (E)	$\frac{(A)+(D)}{2} = (F)$	(ヶ月)
8,582,548	39,221,619	38,508,659	9,295,508	80.6	3,268,468	8,939,028	2.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d たな卸資産

科目	区分	金額(千円)
製品	段ボール	193,037
	印刷紙器	99,198
	軟包装材	132,618
	合計	424,855
原材料	段ボール原紙	343,829
	副資材	57,380
	合計	401,209
仕掛品	段ボール	44,571
	印刷紙器	25,955
	軟包装材	46,892
	合計	117,419
貯蔵品	機械部品	189,527
	印刷用消耗品	13,899
	その他	904
	合計	204,331



流動負債

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東近紙工(株)	151,622
(株)タクシン	126,215
新潟紙器工業(株)	84,434
(株)エースパッケージ	73,571
(株)エムケー	70,127
その他	995,305
合計	1,501,277

ロ 期日別内訳

期日	平成23年1月 (千円)	2月 (千円)	3月 (千円)	4月 (千円)	5月以降 (千円)	合計 (千円)
金額	405,337	368,934	365,785	360,509	710	1,501,277

(注) 平成23年1月の金額には、決算期末日満期手形の会計処理が手形交換日をもって行っていることにより、決算期末日満期手形が7,654千円含まれております。

b 買掛金

相手先	金額(千円)
レンゴーペーパービジネス(株)	1,100,682
丸紅紙パルプ販売(株)	1,005,333
王子板紙(株)	779,257
東京紙パルプ交易(株)	605,015
国際紙パルプ商事(株)	525,777
その他	4,162,281
合計	8,178,347

c 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,450,000
(株)みずほコーポレート銀行	1,200,000
(株)十六銀行	1,000,000
(株)愛知銀行	500,000
(株)りそな銀行	500,000
中央三井信託銀行(株)	100,000
合計	4,750,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1 単元未満株主の権利については、以下の権利以外の権利を行使できない旨定款に定めております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割り当てを受ける権利

単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる権利

2 新株交付手数料に関しては、喪失の場合、申請1件につき8,600円、株券1枚につき500円が必要となります。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の 確認書	事業年度 (第48期)	自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	平成22年3月31日 東海財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第48期)	自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	平成22年3月31日 東海財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、四半期 報告書の確認書	第49期 第1四半期 第49期 第2四半期 第49期 第3四半期	自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日 自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日 自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年5月14日 東海財務局長に提出。 平成22年8月13日 東海財務局長に提出。 平成22年11月12日 東海財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書(代表者の異動)であります。		平成22年2月24日 東海財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号および第19条第7号の3の規定に基づく臨時報告書(特定子会社の異動および合併に関する事項)であります。		平成22年2月24日 東海財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書(事業損失引当金繰入額の計上)であります。		平成22年2月24日 東海財務局長に提出。
(5) 自己株券買付状況報告書			平成22年1月15日 東海財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月30日

ダイナパック株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 松 井 夏 樹

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 服 部 則 夫

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイナパック株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイナパック株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ダイナパック株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ダイナパック株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月29日

ダイナパック株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 松 井 夏 樹

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 鈴 木 晴 久

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイナパック株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイナパック株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

1. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)」に記載されているとおり、会社は建物を除く有形固定資産の減価償却の方法について、従来定率法を採用していたが、当連結会計年度より定額法を採用することに変更した。



2. 重要な後発事象に記載されているとおり、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により、会社の福島事業所および連結子会社の宮城ダイナパック(株)において設備の一部に損傷などの被害を受け、一時操業を停止した。現在までにいずれの拠点とも生産を再開しているが、地震による損害額および翌連結会計年度以降の業績に影響を及ぼす影響は現時点では算定困難である。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ダイナパック株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ダイナパック株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年3月30日

ダイナパック株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 松 井 夏 樹

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 服 部 則 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイナパック株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイナパック株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年2月12日開催の取締役会において、平成22年7月1日を合併期日とする子会社大日本紙業株式会社、日本ハイパック株式会社、東日本ハイパック株式会社及び新日本ハイパック株式会社の吸収合併を決議し、同日付で合併契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年3月29日

ダイナパック株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 松 井 夏 樹

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 鈴 木 晴 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイナパック株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイナパック株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 「重要な会計方針 3 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産(リース資産を除く)」に記載されているとおり、会社は建物を除く有形固定資産の減価償却の方法について、従来定率法を採用していたが、当事業年度より定額法を採用することに変更した。

2. 重要な後発事象に記載されているとおり、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により、会社の福島事業所において設備の一部に損傷などの被害を受け、一時操業を停止した。現在までに生産を再開しているが、地震による影響額および翌事業年度以降の業績に及ぼす影響は現時点では算定困難である。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。